

令和元年度

一般会計財務書類

目次

貸借対照表	1
業務費用計算書	2
資産・負債差額増減計算書	3
区分別収支計算書	4
注記	6
1 重要な会計方針	6
2 偶発債務	8
3 翌年度以降支出予定額	10
4 追加情報	10
附属明細書	16
1 貸借対照表の内容に関する明細	16
2 業務費用計算書の内容に関する明細	40
3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細	56
4 区分別収支計算書の内容に関する明細	62
参考情報	67
1 令和元年度一般会計歳入歳出決算の概要	67
2 国（一般会計）の組織及び定員	68
3 公債関連情報	69

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)		前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	9,737,251	10,912,799	未払金	1,700,889	1,689,919
売掛金	68	59	未払費用	1,076,393	1,053,671
有価証券	12,963	6,589	保管金等	1,124,916	1,202,346
たな卸資産	2,621,203	2,587,748	前受金	8,099	8,598
未収金	4,441,023	4,820,155	前受収益	115	121
未収収益	23	11	賞与引当金	327,291	333,125
前払金	837,114	1,166,776	公債	879,908,535	894,020,228
前払費用	477	505	借入金	10,598,069	10,001,263
貸付金	4,078,367	4,037,158	退職給付引当金	6,201,851	5,745,222
その他の債権等	2,571,746	2,989,373	その他の債務等	13,200,335	12,973,745
特別会計繰入未収金	2,230,086	2,644,183	特別会計繰入未済金	6,574,672	6,377,581
特別会計繰戻未収金	58,781	51,211	特別会計繰戻未済金	928,085	860,402
その他	282,878	293,979	その他	5,697,577	5,735,761
貸倒引当金	△ 117,774	△ 116,201			
有形固定資産	181,645,094	185,895,771			
国有財産(公共用財産を除く)	28,641,855	29,465,082			
土地	17,218,570	17,707,130			
立木竹	3,116,707	3,220,510			
建物	3,253,607	3,254,577			
工作物	1,499,807	1,472,907			
機械器具	0	0			
船舶	1,460,591	1,526,706			
航空機	941,256	1,005,993			
建設仮勘定	1,151,314	1,277,254			
公共用財産	150,930,793	152,039,496			
公共用財産用地	39,984,537	40,120,856			
公共用財産施設	110,660,869	111,519,389			
建設仮勘定	285,386	399,250			
物品	2,048,798	4,368,677			
その他の固定資産	23,647	22,514			
無形固定資産	174,095	185,375	負債合計	914,146,496	927,028,242
出資金	50,486,989	50,804,155	< 資産・負債差額の部 >		
国債整理基金	55,949,581	48,517,509	資産・負債差額	△ 601,708,271	△ 615,220,454
資産合計	312,438,225	311,807,787	負債及び資産・負債差額合計	312,438,225	311,807,787

(注) 国が保有する資産には、国において直接公共の用に供する目的で保有している公共用財産のように、売却して現金化することを基本的に予定していない資産が相当程度含まれている。

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
人件費	4,292,817	4,313,991
賞与引当金繰入額	308,795	314,594
退職給付引当金繰入額	408,963	348,129
補助金等	27,176,848	28,383,754
委託費等	1,615,167	1,681,577
運営費交付金	2,295,474	2,680,353
特別会計への繰入	31,503,741	31,244,023
庁費等	2,412,762	2,735,243
公債事務取扱費	28,894	31,504
その他の経費	446,295	640,359
減価償却費	5,247,580	4,963,584
貸倒引当金繰入額	29,709	28,769
支払利息	6,732,631	6,344,594
公債償還損益	11,670	790
資産処分損益	462,238	511,454
出資金等評価損	136,302	1,426,168
本年度業務費用合計	83,109,893	85,648,893

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 587,515,985	△ 601,708,271
II 本年度業務費用合計	△ 83,109,893	△ 85,648,893
III 財源	65,584,334	65,782,106
租税等財源	60,356,384	58,441,533
特別会計からの受入	1,821,425	2,224,596
その他の財源	3,406,524	5,115,976
IV 無償所管換等	2,506,742	4,329,293
V 資産評価差額	1,016,754	1,748,050
VI その他資産・負債差額の増減	△ 190,224	277,259
VII 本年度末資産・負債差額	△ 601,708,271	△ 615,220,454

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
租税等収入	60,356,384	58,441,533
特別会計からの受入	1,825,793	2,232,166
その他の収入	3,591,394	5,184,103
前年度剰余金受入	5,528,445	6,722,721
財源合計	71,302,018	72,580,524
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 5,068,516	△ 5,089,596
恩給給付費	△ 228,854	△ 191,006
補助金等	△ 27,207,179	△ 28,448,294
委託費等	△ 1,567,038	△ 1,621,858
運営費交付金	△ 2,295,474	△ 2,680,353
特別会計への繰入	△ 31,790,457	△ 31,855,200
貸付けによる支出	△ 114,199	△ 122,186
出資による支出	△ 232,840	△ 267,901
庁費等の支出	△ 3,291,017	△ 3,669,880
その他の支出	△ 443,681	△ 637,037
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 72,239,259	△ 74,583,316
(2)施設整備支出		
施設整備支出	△ 4,166,252	△ 4,456,992
施設整備支出合計	△ 4,166,252	△ 4,456,992
業務支出合計	△ 76,405,512	△ 79,040,309
業務収支	△ 5,103,493	△ 6,459,784
II 財務収支		
公債の発行による収入	34,395,399	36,581,851
公債の償還による支出	△ 14,358,719	△ 14,301,903
借入金の返済による支出	△ 370,484	△ 356,216
リース・PFI債務の返済による支出	△ 37,088	△ 37,193
利息の支払額	△ 7,773,993	△ 7,599,312
公債事務取扱に係る支出	△ 28,898	△ 31,532
財務収支	11,826,215	14,255,693
本年度収支	6,722,721	7,795,908

翌年度歳入繰入	6,722,721	7,795,908
資金本年度末残高	1,858,154	1,881,686
その他歳計外現金・預金本年度末残高	1,156,374	1,235,204
本年度末現金・預金残高	9,737,251	10,912,799

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券

個別法による償却原価法（定額法）によっている。

② 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

③ 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている有価証券であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産については、政策目的で保有しているため、平均原価法、個別法又は先入先出法による原価法によっている。ただし、売却目的の国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(3) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている（但し、在外公館分については、国有財産台帳に記載されている取得価額をもって計上しており、減価償却は行っていない）。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数（42～70 年）に基づく定額法によっている。

物品（美術品を除く）については、原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく定額法又は定率法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）及び物品（美術品を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価額相当額を資産計上し、リース期間満了後の残存価額をゼロとした定額法によっている。

その他の固定資産については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新規取得したその他固定資産は定額法）によっている。

② 無形固定資産

地上権等、著作権及び特許権等は、国有財産台帳上、資産取得時に取得価額を 0 円と計上し、その後、価格改定時には減価償却計算を考慮せず評価額が決定されていることから、原則として償却計算を行わず、国有財産台帳価格で計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。

在外公館定期不動産貸借権については、期間が無期限のものについては取得価額で計上し、期間が有限のものについては契約期間に基づく定額法によっている。

(4) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

② 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によっている。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金、貸付金等のうち一般債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。徴収停止等債権、履行期限到来等債権の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改定率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.3%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率 : 3.9%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：百万円)

種類	機関名	残高	
政府保証債	国内債	日本高速道路保有・債務返済機構	16,131,500
		地方公共団体金融機構	5,795,290
		預金保険機構	1,870,000
		株式会社日本政策投資銀行	1,840,000
		原子力損害賠償・廃炉等支援機構	800,000
		株式会社日本政策金融公庫	715,000
		銀行等保有株式取得機構	400,000
		新関西国際空港株式会社	314,470
		中部国際空港株式会社	142,700
		株式会社民間資金等活用事業推進機構	68,000
		民間都市開発推進機構	53,800
	株式会社東日本大震災事業者再生支援機構	20,000	
	計	28,150,760	
	国外債	株式会社国際協力銀行	4,853,400
		株式会社日本政策投資銀行	1,372,700
		国際協力機構	165,000
		地方公共団体金融機構	110,000
計	6,501,100		
再計	34,651,860		
政府保証借入金	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	672,430	
	株式会社産業革新投資機構	335,000	
	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	200,000	
	預金保険機構	93,200	
	民間都市開発推進機構	5,800	
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4,100	
	株式会社東日本大震災事業者再生支援機構	3,600	
計	1,314,130		
損失補償	原子力事業者損失補償	2,908,000	
	ロケット落下等損害賠償補償	700,000	
	展覧会における美術品損害補償	133,196	
	計	3,741,196	
合計	39,707,186		

(注1) 残高については、「令和元年度一般会計国の債務に関する計算書」における翌年度以降への繰越保証債務額を記載している（独立行政法人農業者年金基金借入金の元利払保証を除く）。

(注2) 外貨建債務については、邦貨換算額で記載している。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
厚木基地騒音訴訟(10・12・13次)(行政3・4・5次)	13,129	横浜地裁 平成29年(ワ)第3397号 平成29年(ワ)第5092号 平成30年(ワ)第1601号 平成29年(行)第42号 平成29年(行)第65号 平成30年(行)第37号	厚木基地周辺住民が同基地を使用する自衛隊機及び米軍機の夜間・早朝飛行等の差し止め、騒音規制、米国との協議義務及び騒音等の被害に係る損害賠償を「国家賠償法」に基づき請求したもの。
東京建設アスベスト訴訟(第1陣)	11,604	最高裁 平成31年(受)第597号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」に基づき損害賠償を請求したもの。
水俣病不知火患者会第2次訴訟(熊本訴訟)	7,065	熊本地裁 平成25年(ワ)第554号 平成25年(ワ)第867号 平成25年(ワ)第1172号 他	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償を請求したもの。

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
厚木基地騒音訴訟(8・9・11・15～18次)	5,431	横浜地裁 平成29年(ワ)第1844号 平成29年(ワ)第2839号 平成29年(ワ)第3784号 平成29年(ワ)第4624号 平成29年(ワ)第323号 平成30年(ワ)第1179号 平成30年(ワ)第2037号	厚木基地周辺住民が同基地に離発着する自衛隊及び米軍の使用する各航空機の発する騒音等の被害に係る過去分のみの損害賠償を「国家賠償法」に基づき請求したものの。
東京建設アスベスト訴訟(第2陣)	4,321	東京地裁 平成26年(ワ)第11958号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」に基づき損害賠償を請求したものの。
小松基地騒音訴訟(5・6次)	4,011	金沢地裁 平成20年(ワ)第847号 平成21年(ワ)第252号	小松基地周辺住民が、同基地における自衛隊機、米軍機の夜間離着陸の差止め及び騒音規制並びに騒音等の被害による過去及び将来の損害賠償を「国家賠償法」に基づき請求したものの。
横浜建設アスベスト訴訟(第1陣)	2,849	最高裁 平成30年(受)第1452号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」に基づき損害賠償を請求したものの。
HPVワクチン薬害損害賠償請求事件	1,890	東京地裁 平成28年(ワ)第24885号 他	HPVワクチンの予防接種により健康被害を受けたとして「国家賠償法」に基づき損害賠償を請求したものの。
大阪建設アスベスト訴訟(第2陣)	1,809	大阪地裁 平成28年(ワ)第9433号 他8件	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」に基づき損害賠償を請求したものの。
横浜建設アスベスト訴訟(第2陣)	1,658	東京高裁 平成29年(ホ)第5058号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」に基づき損害賠償を請求したものの。
ノーモアミナマタ第2次訴訟(新潟訴訟)	1,372	新潟地裁 平成25年(ワ)第612号 他	阿賀野川周辺に居住していた原告が、水質二法の規制権限不行使に対する損害賠償義務及び不当な認定棄却による損害賠償の支払いを国、昭和電工株式会社に対して求めるもの。
普天間基地騒音訴訟(9・12次)	1,360	那覇地裁沖縄支部 平成30年(ワ)第201号 令和2年(ワ)第33号	普天間飛行場周辺住民が同飛行場の使用によって生じる騒音等の被害に係る損害賠償を「国家賠償法」に基づき請求したものの。
損害賠償等請求事件	1,244	盛岡地裁 平成28年(ワ)第210号	国道八戸南環状道路工事に係る道路用地の買収にあたり、著しく低廉な金額の補償又は補償漏れがあったとして「国家賠償法」に基づき損害賠償を請求したものの。
福岡建設アスベスト訴訟(第1陣)	1,077	福岡高裁 平成26年(ホ)第964号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」に基づき損害賠償を請求したものの。

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和2年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 請求金額が10億円以上の件名を記載している。

(3) その他主要な偶発債務

「独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法」第20条の規定に基づき、次に掲げるものに係る独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の債務を保証している。

- ① 郵便貯金として預入された貯金の払戻し及びその貯金の利子の支払
- ② 旧簡易生命保険契約に基づく保険金、年金等の支払

3 翌年度以降支出予定額

- (1) 歳出予算の繰越し
歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 4,576,149 百万円
- (2) 継続費
継続費による翌年度以降に係る支出予定額 394,964 百万円
- (3) 国庫債務負担行為
国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 7,711,447 百万円

4 追加情報

- (1) 出納整理期間
出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。
- (2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの
債権の種類： (貸付金) 帰国費貸付金債権、海外滞在費貸出金債権
(未収金) 公務員宿舍使用料債権、返納金債権、損害賠償金債権、立替金返還金債権、延滞金債権、金銭引渡請求権債権、国有財産貸付に係る債権、弁償及び損害賠償金に係る債権
懸念の内容： 納付期限を超えての長期滞納、相手先の倒産
金額： (貸付金) 22 百万円、(未収金) 2,312 百万円
- (3) 財政法第 44 条の資金

所管	名称	根拠法令	設置目的
財務省	国税収納金整理資金	「国税収納金整理資金に関する法律」第 3 条	国税収納金等をこの資金に受け入れ、過誤納金の還付金等は、この資金から支払い、その支払った金額を除いた国税収納金等の額を国税収入その他の収入とすることによって、国税収入に関する経理の合理化と過誤納金の還付金等の支払に関する事務処理の円滑化を図るために設置している。
	決算調整資金	「決算調整資金に関する法律」第 2 条	予見し難い租税収入の減少等により一般会計の歳入歳出の決算上不足が生じることとなる場合において、この資金からその不足を補てんすることにより、一般会計における収支の均衡を図るために設置している。
	貨幣回収準備資金	「貨幣回収準備資金に関する法律」第 2 条	政府による貨幣の発行、引換え及び回収の円滑な実施を図り、もって貨幣に対する信頼の維持に資するために設置している。
防衛省	特別調達資金	「特別調達資金設置令」第 1 条	日米安全保障条約に基づいて、日本に駐留する米軍等の需要に応じて行う物及び役務の調達を円滑に処理するために設置している。

(注 1) 財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注 2) 根拠法令については、令和 2 年 3 月 31 日現在のものを記載している。

- (4) 業務費用計算書における収益の計上
「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額 (退職給付引当金減少額) 182 百万円、「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額 (貸倒引当金減少額) 341 百万円、「資産処分損益」において、土地等の売却益 10,215 百万円が計上されている。

(5) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、現金、日本銀行預金及び財政融資資金預託金等を計上している。
- ・「売掛金」には、たな卸資産の売却に係る未収額を計上している。
- ・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、弾薬、売却目的の国有財産、貨幣材料用地金、ガソリン等の燃料、修理用部品及び医薬品等を計上している。
- ・「未収金」には、国税に係る収納未済額、返納金債権、公共事業費地方負担金債権及び受託事業

費債権等を計上している。

- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金に係る当年度経過分の利子等を計上している。
- ・「前払金」には、FMS 契約（日本国とアメリカ合衆国との間の「相互防衛援助協定」に基づき、日本政府がアメリカ合衆国政府から装備品等及び役務を調達する方式）に係る前払金相当額、教科書に係る前払額及び労働保険特別会計に対する国庫負担金等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降の国際分担金及び自賠責保険料等を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人日本学生支援機構、地方公共団体（地方道路整備臨時貸付金等）及び地方道路公社等に対する貸付金を計上している。
- ・「特別会計繰入未収金」には、交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入に係る未精算額を計上している。
- ・「特別会計繰戻未収金」には、食料安定供給特別会計、自動車安全特別会計及び財政投融资特別会計からの繰戻未収金を計上している。
- ・「その他」（その他の債権等）には、不動産の信託受益権、放送大学学園への拠出金及び財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産の額等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収税額、貸付金及び未収金（未収税額を除く）等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。建設仮勘定については、建設中の国有財産に係る支出額を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額を計上し、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が 50 万円（防衛省所管防衛用品の分類に属する装備訓練に必要な機械及び器具（除自動車）及び美術品については 300 万円）以上の物品及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件（美術品を除く）を計上している。なお、美術品を除く物品及びリース物件については取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）を計上している。
- ・「その他の固定資産」には、BOT 方式による P F I 事業に関する建物について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア等については取得に要した費用又は国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額、電話加入権等については取得価格を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資等のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。
- ・「国債整理基金」には、国債整理基金特別会計の資産・負債差額に相当する額（復興債の償還財源を除く）を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、国税収納金整理資金の特定地方税支払決定未済額、生活保護費等負担金に係る未払額、未払償還公債及び未払恩給給付金等を計上している。
- ・「未払費用」には、国債の未払利子等を計上している。
- ・「保管金等」には、受け入れた供託金、保管金、入札保証金及び契約保証金等の見合いの額を計上している。
- ・「前受金」には、公益事業者等からの前受金等を計上している。
- ・「前受収益」には、税関で取り扱う保税蔵置場許可手数料等の未経過分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「公債」には、公債の残高（額面額）より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。なお、債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い（定額法）、債券発行差金の償却

分については、業務費用計算書の支払利息として計上している。

- ・「借入金」には、交付税及び譲与税配付金特別会計、旧国営土地改良事業特別会計、旧国立高度専門医療センター特別会計及び旧臨時軍事費特別会計から承継したものを計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、恩給給付費、整理資源及び国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「特別会計繰入未済金」には、年金特別会計厚生年金勘定、交付税及び譲与税配付金特別会計、年金特別会計国民年金勘定及び子ども・子育て支援勘定への繰入に係る未繰入額等を計上している。
- ・「特別会計繰戻未済金」には、国債整理基金特別会計、自動車安全特別会計自動車事故対策勘定及び保障勘定並びにエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に係る繰戻未済金を計上している。
- ・「その他」（その他の債務等）には、発行済貨幣額に相当する金額、「独立行政法人農業者年金基金法」附則第 17 条による借入金に係る未払負担金及び財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産の額等を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち議員、議員秘書及び職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当の支給見込額のうち本会計年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金等を除く）、補給金、支出金、拠出金、政党助成費、助成金及び援助費等を計上している。
- ・「運営費交付金」には、独立行政法人等及び国立大学法人・大学共同利用機関法人（以下「国立大学法人等」という。）に対する運営費交付金を計上している。
- ・「特別会計への繰入」には、特別会計への繰入額のうち、将来繰り戻しが予定されていないものを計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって、資産計上されていないもの等を計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、主に公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本会計年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金及び公債等の資金調達に関して発生した利息等を計上している。
- ・「公債償還損益」には、償還期限前における公債の買入消却に伴う損益等を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益等を計上している。
- ・「出資金等評価損」には、たな卸資産評価損、出資金に係る強制評価減による損失等を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前会計年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「租税等財源」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税及び印紙収入を計上している。
- ・「特別会計からの受入」には、特別会計から受け入れた額から、資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
- ・「その他の財源」には、「租税等財源」及び「特別会計からの受入」以外の歳入のうち、資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、会計間又は国以外の者との間で行われた無償所管（所属）換のほか、公共用財産の受入、会計間での負債の移管、資産の交換により生じた差額、帳簿の誤謬訂正により生じた資産の増減、実測により生じた従来の国有財産台帳価格の価格との差額、計上漏れの把握により生じた差額、過年度の会計処理の誤謬修正等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産台帳の価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、歳入歳出外で増減する資金の増減等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「租税等収入」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税及び印紙収入を計上している。
- ・「特別会計からの受入」には、特別会計から受け入れた額を計上している。
- ・「その他の収入」には、「租税等収入」及び「特別会計からの受入」を除いた収入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、前年度の財政法第 41 条の剰余金（収納済歳入額から支出済歳出額を除いたもの）を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち、議員、議員秘書及び職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「恩給給付費」には、共済制度移行前の退職文官等、旧軍人及びその遺族に対する恩給給付費の支出額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金等を除く）、補給金、支出金、拠出金、政党助成費、助成金及び援助費等の支出額を計上している。
- ・「運営費交付金」には、独立行政法人等及び国立大学法人等に対する運営費交付金として支出した額を計上している。
- ・「特別会計への繰入」には、特別会計へ繰り入れた額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、貸付けにより支出した額を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人等に対する政府出資として支出した額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので、他の科目で計上されていないものを計上している。

- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「施設整備支出」には、有形固定資産（物品を除く）の計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債償還による支出を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金への借入金返済支出を計上している。
- ・「リース・PFI債務の返済による支出」には、リース債務及びPFI債務の返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、公債等に係る利子支払等を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、公債の取扱いに必要な事務費の支出額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、翌年度の歳入へ繰り入れる額を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、供託金、保管金、入札保証金及び契約保証金等、歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(6) その他一般会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示している。

③ 会計上の見積りの変更

- ・ 公共用財産（土地改良）については、従来、耐用年数を33年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（土地改良）の耐用年数は33年から42年に見直されたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において公共用財産（土地改良）が122,130百万円増加し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が114,969百万円、資産処分損益が7,160百万円減少している。

- ・ 公共用財産（道路）については、従来、耐用年数を50年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（道路）の耐用年数は、50年から70年に見直しされたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において、公共用財産（道路）が712,569百万円増加し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が650,680百万円減少している。

④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

- ・ 防衛省所管において、前会計年度の貸借対照表における貸倒引当金、工作物等、建設仮勘定及び物品の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、「物品」が2,598,213百万円、「工作物」等が56百万円、「建設仮勘定」が2,842百万円それぞれ増加し、「貸倒引当金」が40百万円減少し、「資産・負債差額」が2,601,154

百万円増加しており、資産・負債差額増減計算書において「無償所管換等」が同額増加している。

- ・ その他、過年度の会計処理の誤謬については、必要な修正を行っている。

⑤ 前会計年度の計数の組替

裁判所所管において、前会計年度の区分別収支計算書の計上方法に誤りがあったため、前会計年度の計数の修正を行っている。

この修正を反映させるため、前会計年度の区分別収支計算書において、「施設整備支出」としていた1,250百万円は、「庁費等の支出」として組み替えている。

- ⑥ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社（平成27年度末までは東京電力株式会社、以下同じ。）に対する求償については、国は、令和元年度末までに3,304,753百万円求償し、うち2,550,462百万円について既に支払いを受けている。
- ⑦ 「除染に関する緊急実施基本方針」の迅速な実施について（平成23年8月26日閣議決定）に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社に対する求償については、国は、令和元年度末までに182,366百万円求償し、うち50,873百万円について既に支払いを受けている。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 所管別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
現金・預金	-	3	52,812	-	-	15	-	1,174,005	-
売掛金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
たな卸資産	1	-	-	-	-	0	-	234	-
未収金	-	0	1,063	0	282	532	4,584	5,459	1,819
未収収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前払費用	2	3	3	0	1	27	1	24	24
貸付金	-	-	26,200	-	-	25,175	-	-	23
その他の債権等	-	-	91	2	-	560	2,644,949	351	-
特別会計繰入未収金	-	-	-	-	-	-	2,644,183	-	-
特別会計繰戻未収金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	91	2	-	560	765	351	-
貸倒引当金	-	-	△ 97	△ 0	-	△ 1	△ 19	△ 1,418	△ 1,717
有形固定資産	699,181	1,221,698	657,370	2,311	95,453	1,199,382	230,589	1,451,691	461,441
国有財産（公共用財産を除く）	698,342	1,220,828	655,741	2,277	41,584	1,024,980	163,782	1,410,905	448,102
土地	679,072	1,101,439	448,060	1,491	31,444	782,916	130,834	879,579	270,151
立木竹	1,286	1,057	1,001	31	67	2,518	108	2,886	464
建物	8,782	92,805	157,728	581	5,745	160,402	26,991	392,978	102,311
工作物	8,659	24,820	35,600	173	4,327	61,752	5,656	110,874	73,879
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	2	-	-	-	-	2,129	-	35	-
航空機	-	-	-	-	-	4,823	192	-	-
建設仮勘定	539	705	13,349	-	-	10,438	-	24,550	1,296
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	838	869	1,628	33	53,868	174,401	66,806	18,272	13,338
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	22,514	-
無形固定資産	26	2,259	2,567	783	7,926	9,721	16,679	14,271	11,717
出資金	-	-	-	-	-	220,046	1,388,072	1,516	10,041,967
国債整理基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	699,211	1,223,964	740,010	3,098	103,663	1,455,460	4,284,856	2,646,137	10,515,275
未払金	-	7,818	171	9	15	11,615	39,117	14,063	530
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保管金等	-	3	52,812	-	-	15	-	1,141,185	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	-	6,083	17,897	840	1,457	10,139	3,214	32,546	4,184
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	43,579	278,746	12,219	18,900	155,696	700,435	463,691	56,109
その他の債務等	192	-	691	8	51	197,965	984,590	616	6,112
特別会計繰入未済金	-	-	-	-	-	168,049	984,400	-	-
特別会計繰戻未済金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	192	-	691	8	51	29,915	190	616	6,112
負債合計	192	57,483	350,318	13,077	20,424	375,432	1,727,357	1,652,102	66,937
資産・負債差額	699,019	1,166,481	389,691	△ 9,979	83,239	1,080,028	2,557,499	994,034	10,448,338

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
現金・預金	9,675,234	676	2	106	-	2,567	-	7,375	-	10,912,799
売掛金	59	-	-	-	-	-	-	-	-	59
有価証券	6,353	236	-	-	-	-	-	-	-	6,589
たな卸資産	617,930	-	7,958	12	-	22,984	-	1,938,625	-	2,587,748
未収金	4,704,022	198	44,192	28,665	257	16,411	518	12,146	-	4,820,155
未収収益	8	0	-	0	-	1	-	-	-	11
前払金	217	19,895	790	-	-	786	541	1,144,545	-	1,166,776
前払費用	127	0	14	62	1	144	29	36	-	505
貸付金	130,836	2,889,501	144,680	24,092	140,061	656,584	-	0	-	4,037,158
その他の債権等	276,666	19,844	105	45,698	18	922	0	161	-	2,989,373
特別会計繰入未収金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,644,183
特別会計繰戻未収金	5,683	-	-	45,528	-	-	-	-	-	51,211
その他	270,982	19,844	105	170	18	922	0	161	-	293,979
貸倒引当金	△ 85,553	△ 26,296	△ 442	△ 178	△ 60	△ 283	△ 113	△ 18	-	△ 116,201
有形固定資産	7,001,113	375,024	378,378	11,895,551	200,873	146,678,033	542,712	12,804,963	-	185,895,771
国有財産（公共用財産を除く）	6,991,297	330,295	369,250	4,621,244	193,189	1,648,495	539,726	9,105,036	-	29,465,082
土地	5,837,237	286,069	257,771	1,351,977	185,628	849,213	451,978	4,162,263	-	17,707,130
立木竹	6,983	138	416	3,165,658	18	10,609	9,965	17,297	-	3,220,510
建物	827,983	38,087	82,474	32,919	6,113	224,622	47,134	1,046,913	-	3,254,577
工作物	314,740	5,989	28,172	58,748	1,336	160,834	30,308	547,033	-	1,472,907
機械器具	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0
船舶	3,855	10	40	11,847	-	262,963	8	1,245,813	-	1,526,706
航空機	-	-	-	-	-	63,338	-	937,640	-	1,005,993
建設仮勘定	496	-	374	92	92	76,913	331	1,148,074	-	1,277,254
公共用財産	-	-	-	7,256,286	-	144,783,210	-	-	-	152,039,496
公共用財産用地	-	-	-	391,212	-	39,729,644	-	-	-	40,120,856
公共用財産施設	-	-	-	6,814,561	-	104,704,828	-	-	-	111,519,389
建設仮勘定	-	-	-	50,512	-	348,738	-	-	-	399,250
物品	9,815	44,729	9,128	18,020	7,684	246,327	2,985	3,699,927	-	4,368,677
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22,514
無形固定資産	84,649	737	1,070	2,389	1,918	14,133	1,751	12,771	-	185,375
出資金	9,177,154	9,391,106	734,566	2,984,265	3,114,860	13,613,747	135,949	900	-	50,804,155
国債整理基金	48,517,509	-	-	-	-	-	-	-	-	48,517,509
資産合計	80,106,329	12,670,925	1,311,319	14,980,667	3,457,930	161,006,037	681,390	15,921,509	-	311,807,787
未払金	1,430,921	122	136,827	22,358	37	21,799	18	4,491	-	1,689,919
未払費用	1,053,671	-	-	-	-	-	-	-	-	1,053,671
保管金等	3,488	639	2	106	-	2,567	-	1,526	-	1,202,346
前受金	-	-	0	-	-	8,597	-	-	-	8,598
前受収益	102	-	-	-	18	-	-	-	-	121
賞与引当金	45,797	1,588	13,883	12,704	3,377	39,831	1,197	138,382	-	333,125
公債	894,020,228	-	-	-	-	-	-	-	-	894,020,228
借入金	10,001,263	-	-	-	-	-	-	-	-	10,001,263
退職給付引当金	789,455	220,702	226,146	296,505	68,165	524,589	15,234	1,875,045	-	5,745,222
その他の債務等	5,640,254	14,630	5,229,615	299,852	19,971	577,937	158	1,095	-	12,973,745
特別会計繰入未済金	-	-	5,225,131	-	-	-	-	-	-	6,377,581
特別会計繰戻未済金	342,333	13,600	-	-	19,700	484,768	-	-	-	860,402
その他	5,297,921	1,030	4,484	299,852	271	93,168	158	1,095	-	5,735,761
負債合計	912,985,182	237,683	5,606,477	631,528	91,570	1,175,323	16,608	2,020,541	-	927,028,242
資産・負債差額	△ 832,878,853	12,433,242	△ 4,295,157	14,349,139	3,366,359	159,830,713	664,782	13,900,967	-	△ 615,220,454

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
現金・預金（財政融資資金預託金を除く）	10,631,199
財政融資資金預託金	281,600
合計	10,912,799

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	償却原価法に基づく増減額	強制評価減	本年度末残高
【市場価格があるもの】						
社債	251	60	75	-	-	236
合計	251	60	75	-	-	236

アのうち、市場価格のある有価証券（満期保有目的）の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	取得原価	時価	貸借対照表計上額
社債	236	226	236
合計	236	226	236

イ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
【市場価格があるもの】							
株式	10,108	4,192	18,340	23,007	△ 4,484	1,300	3,848
出資証券	3	2	28	-	△ 6	-	27
小計	10,111	4,194	18,368	23,007	△ 4,491	1,300	3,876
【市場価格がないもの】							
株式	2,597	△ 1,165	-	157	1,199	-	2,473
地方債	3	-	-	-	-	-	3
小計	2,600	△ 1,165	-	157	1,199	-	2,476
合計	12,712	3,029	18,368	23,165	△ 3,292	1,300	6,353

(注) これらの有価証券は物納等に伴うものであり、順次換金処分していく予定である。

③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
弾薬	1,939,841	20,835	56,347	-	-	1,904,329
土地	341,053	20,874	26,337	3,213	13,113	345,490
貨幣材料用地金	276,158	10,408	7,372	-	-	279,194
燃料	40,392	95,899	101,678	-	-	34,613
修理用部品	11,720	7,316	7,466	-	-	11,570
医薬品	3,598	4,900	2,730	-	-	5,768
建物	6,116	1,135	2,147	607	-	4,496
食糧	31	439	439	-	-	32
その他	2,289	434	469	0	-	2,253
合計	2,621,203	162,243	204,990	3,821	13,113	2,587,748

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、土地・建物等の売却目的の国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

④ 未収金の明細

(単位：百万円)

所管	内容	相手先	本年度末残高
裁判所	費用弁償金債権等	個人等	1,063
総務省	電波利用料債権	無線局の免許人	3,940
	その他		643
法務省	免許料及び手数料債権	法人	3,250
	損害賠償金債権	個人等	1,464
	その他		744
外務省	損害賠償金債権	個人	1,742
	その他		77
財務省	国税収納金整理資金未収税額 (※)	納税者	4,695,544
	許可及手数料	法人等	3,914
	弁償及返納金	法人等	2,300
	国有財産貸付収入	法人等	1,034
	その他		1,229
厚生労働省	返納金債権	地方公共団体等	43,896
	その他		295
農林水産省	公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	26,819
	その他		1,845
国土交通省	受託事業費債権	地方公共団体等	9,880
	公共事業費受益者等負担金債権	地方公共団体等	3,981
	費用弁償金債権	民間会社等	1,254
	その他		1,295
防衛省	物件貸付料債権	民間企業	6,883
	合衆国政府受入金等	アメリカ合衆国政府	1,629
	その他		3,633
その他			1,789
合計			4,820,155

(注) 本年度末残高が10億円を超えるものについて、個別に記載している。

(※) 国税収納金整理資金未収税額の内訳

(単位：百万円)

内容	履行期限 到来額	履行期限 未到来額	本年度末残高
相統税	174,598	2,532,809	2,707,407
消費税及地方消費税	980,473	-	980,473
申告所得税及復興特別所得税	196,904	24,762	221,667
揮発油税及地方揮発油税	192,569	-	192,569
法人税	184,086	-	184,086
申告所得税	123,309	6	123,315
関税	113,095	-	113,095
源泉所得税	60,660	-	60,660
源泉所得税及復興特別所得税	54,097	-	54,097
石油石炭税	42,901	-	42,901
地方法人税	6,069	-	6,069
消費税	3,832	-	3,832
航空機燃料税	2,431	-	2,431
復興特別法人税	1,259	-	1,259
印紙収入	882	-	882
酒税	445	-	445
地価税	152	-	152
石油ガス税	129	-	129
旧税	32	-	32
揮発油税及地方道路税	26	-	26
国際観光旅客税	5	-	5
たばこ税及たばこ特別税	1	-	1
たばこ税	0	-	0
自動車重量税	0	-	0
合計	2,137,966	2,557,578	4,695,544

(注) 履行期限未到来額は、延納及び納税猶予に係る金額である。

⑤ 貸付金の明細

ア 所管別の貸付金の増減の明細

(単位：百万円)

所管	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
裁判所	26,423	940	1,163	26,200
内閣府	26,550	543	1,918	25,175
外務省	26	16	18	23
財務省	175,943	-	45,106	130,836
文部科学省	2,814,567	102,933	27,998	2,889,501
厚生労働省	147,046	1,077	3,442	144,680
農林水産省	30,527	-	6,434	24,092
経済産業省	143,134	666	3,739	140,061
国土交通省	714,144	13,402	70,961	656,584
防衛省	3	236	238	0
合計	4,078,367	119,815	161,024	4,037,158

イ 貸付金の増減の明細

(単位：百万円)

所管	貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
裁判所	個人	26,423	940	1,163	26,200	修習資金貸与金
内閣府	地方公共団体	26,550	543	1,918	25,175	「災害甲慰金の支給等に関する法律」第12条に基づく貸付金
外務省	個人	26	16	18	23	帰国費、滞在費
財務省	地方道路公社	111,171	-	27,716	83,455	道路事業に要する資金の一部貸付け
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	52,932	-	12,404	40,527	道路事業に要する資金の一部貸付け
	株式会社日本政策投資銀行	7,034	-	3,486	3,548	民間事業者が実施する民間事業者の能力の活用による施設整備事業の一部貸付けに要する資金の貸付け
	独立行政法人都市再生機構	2,345	-	659	1,685	宅地関連公共施設整備事業等に要する資金の一部貸付け
	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	896	-	194	702	水産基盤整備事業等に要する資金の一部貸付け
	法人	274	-	-	274	諸貸付金債権
	民間都市開発推進機構	608	-	407	200	街路事業等に要する資金の一部貸付け
	法人	274	-	88	185	港湾事業に要する資金の一部貸付け
	埼玉県住宅供給公社他	230	-	92	138	宅地関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
	沖縄振興開発金融公庫	155	-	53	102	民間事業者が実施する民間事業者の能力の活用による施設整備事業の一部貸付けに要する資金の貸付け
個人	14	-	1	13	据置貸付債権等	
国立研究開発法人森林研究・整備機構	4	-	2	2	農地等保全事業に要する資金の一部貸付け	
文部科学省	独立行政法人日本学生支援機構	2,814,567	102,933	27,998	2,889,501	「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定による貸付金
厚生労働省	地方公共団体 (母子父子寡婦福祉貸付金)	147,046	1,077	3,442	144,680	「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づく貸付金
農林水産省	株式会社日本政策金融公庫	19,776	-	4,557	15,218	農地保有合理化事業等の貸付に要する資金
	地方公共団体	10,743	-	1,873	8,869	農地保有合理化事業等の貸付に要する資金
経済産業省	沖縄振興開発金融公庫	7	-	2	4	農地保有合理化事業等の貸付に要する資金
	株式会社日本政策金融公庫	131,300	-	-	131,300	小企業等経営改善資金貸付金
国土交通省	各都道府県	11,834	666	3,739	8,761	小規模企業者等設備導入資金貸付金
	地方公共団体	250,695	1,496	26,060	226,131	地方道路整備臨時貸付金等
	民間事業者	195,125	-	1,571	193,554	道路開発資金貸付金等
	地方道路公社	136,003	4,120	16,894	123,229	有料道路整備資金貸付金
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	60,999	-	17,333	43,666	本州四国連絡道路事業資金貸付金等
	港湾管理者	33,573	3,685	2,134	35,124	埠頭整備資金等貸付金
	一般財団法人民間都市開発推進機構	28,159	3,844	3,820	28,183	都市開発資金貸付金等
	独立行政法人都市再生機構	9,546	256	3,134	6,668	都市開発資金貸付金
一般財団法人京都市都市整備公社	40	-	13	27	道路開発資金貸付金	
防衛省	自衛隊貸費学生	3	236	238	0	自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金
合計		4,078,367	119,815	161,024	4,037,158	

⑥ その他の債権等の明細

ア 特別会計繰入未収金の明細

(単位：百万円)

所管	相手先	本年度末残高	債権の内容等
総務省	交付税及び譲与税配付金特別会計	2,644,183	「旧地方交付税法」附則第4条の2第4項及び第5項の規定に基づき、後年度の地方交付税交付金の総額から減額することとされている額
合計		2,644,183	

イ 特別会計繰戻未収金の明細

(単位：百万円)

所管	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財務省	財政投融资特別会計（財政融資資金勘定）	450	財政融資資金から一般会計への繰入不足額
	自動車安全特別会計（空港整備勘定）	5,233	空港整備事業に要する資金の貸付けの財源の自動車安全特別会計への繰入残高
農林水産省	食料安定供給特別会計（漁船再保険勘定）	15,282	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定によるもの
	食料安定供給特別会計（漁業共済保険勘定）	25,385	「農業共済再保険特別会計における果樹共済に係る再保険金及び漁船再保険及漁業共済保険特別会計における漁業共済に係る保険金の支払財源の不足に充てるための一般会計から繰入金に関する法律」第3項の規定等によるもの
	食料安定供給特別会計（国営土地改良事業勘定）	4,860	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項により準用する附則第166条第1項の規定によるもの
合計		51,211	

ウ その他の明細

(単位：百万円)

所管	債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
裁判所	前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	91	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
会計検査院	前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	2	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
内閣府	前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	560	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
総務省	前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	765	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
法務省	前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	351	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
財務省	前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	3,381	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
	不動産信託の受益権	受託者	267,600	未利用国有地を信託し、受託者との間で信託契約を締結することにより取得する信託受益権
文部科学省	拠出金	放送大学学園	19,844	拠出金
厚生労働省	前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	93	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
	臨時軍事費特別会計整理収入関係	在外会社・閉鎖機関等	12	臨時軍事費特別会計関係
農林水産省	前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	170	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
経済産業省	前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	18	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
国土交通省	前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	922	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
環境省	前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	0	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
	委託費返還金	地方公共団体	0	委託費（概算払）の確定に伴う返還金
防衛省	前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	161	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
合計			293,979	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
売掛金	68	△ 8	59	0	△ 0	0	貸付金等の残高に、過去3年間の貸倒実績率(※)を乗じた額又は個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。 ※過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	68	△ 8	59	0	△ 0	0	
未収金（未収税額を除く）	99,704	24,623	124,327	5,540	△ 77	5,462	
徴収停止等債権	1,716	9	1,725	1,703	8	1,711	
履行期限到来等債権	25,950	△ 4,793	21,157	3,792	△ 132	3,659	
上記以外の債権	72,036	29,407	101,444	44	47	91	
未収金（未収税額）	4,341,082	354,461	4,695,544	84,217	302	84,519	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	1,754,024	383,942	2,137,966	34,028	4,455	38,483	
上記以外の債権	2,587,058	△ 29,480	2,557,578	50,188	△ 4,152	46,036	
貸付金	4,078,367	△ 41,208	4,037,158	28,010	△ 1,798	26,212	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	2,814,587	74,932	2,889,519	28,008	△ 1,798	26,210	
上記以外の債権	1,263,779	△ 116,141	1,147,638	1	△ 0	1	
その他の債権等	12	-	12	6	-	6	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	12	-	12	6	-	6	
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
合計	8,519,234	337,867	8,857,102	117,774	△ 1,573	116,201	

(注) 貸付金等の残高は、特別会計等に対するものを除いた金額を記載している。

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	28,641,855	1,968,195	771,684	865,707	492,423	29,465,082
行政財産	23,309,603	1,846,928	688,266	796,751	419,110	24,090,623
土地	12,777,852	35,378	27,118	-	409,264	13,195,377
立木竹	3,103,310	115,267	21,810	-	9,846	3,206,612
建物	2,737,120	161,025	25,370	125,197	-	2,747,577
工作物	1,138,241	162,126	15,180	154,074	-	1,131,113
船舶	1,460,507	270,633	3,740	200,707	-	1,526,693
航空機	941,256	394,381	12,872	316,771	-	1,005,993
建設仮勘定	1,151,314	708,114	582,175	-	-	1,277,254
普通財産	5,332,251	121,267	83,417	68,955	73,313	5,374,458
土地	4,440,717	28,201	30,206	-	73,040	4,511,752
立木竹	13,397	450	223	-	272	13,897
建物	516,487	47,291	33,540	23,238	-	507,000
工作物	361,566	45,316	19,371	45,716	-	341,794
機械器具	0	0	0	-	-	0
船舶	83	7	76	1	-	12
航空機	0	0	0	-	-	-
公共用財産	150,930,793	5,217,680	971,019	3,137,957	-	152,039,496
公共用財産用地	39,984,537	246,231	109,912	-	-	40,120,856
海岸	98,475	136	-	-	-	98,611
漁港	7,622	157	9	-	-	7,771
土地改良	299,047	1,022	-	-	-	300,069
治水	18,483,659	96,998	106,838	-	-	18,473,820
道路	20,672,940	145,068	-	-	-	20,818,008
港湾	422,791	2,848	3,065	-	-	422,574
公共用財産施設	110,660,869	4,598,966	602,490	3,137,957	-	111,519,389
海岸	3,051,848	128,023	18,863	83,617	-	3,077,391
漁港	448,010	24,699	-	15,356	-	457,354
土地改良	4,196,774	174,235	2,487	157,169	-	4,211,353
治水	46,771,926	1,897,052	542,550	1,740,072	-	46,386,356
道路	50,601,227	2,137,635	32,570	933,852	-	51,772,439
港湾	5,591,081	237,320	6,019	207,888	-	5,614,493
建設仮勘定	285,386	372,481	258,617	-	-	399,250
物品	2,048,798	3,320,539	95,209	905,398	△ 51	4,368,677
物品（美術品を除く）	2,007,752	3,319,439	95,209	905,398	-	4,326,584
美術品	41,045	1,099	-	-	△ 51	42,093
その他の固定資産	23,647	-	-	1,132	-	22,514
小計	181,645,094	10,506,414	1,837,913	4,910,195	492,372	185,895,771
(無形固定資産)						
国有財産	4,635	162	7	0	△ 913	3,876
行政財産	4,578	162	4	0	△ 914	3,822
地上権等	2,822	111	0	0	△ 549	2,384
著作権及び特許権等	1,756	50	4	-	△ 365	1,437
普通財産	56	-	2	-	0	54
地上権等	5	-	-	-	△ 0	5
著作権及び特許権等	50	-	2	-	0	48
ソフトウェア	132,953	70,095	32	53,196	-	149,820
ソフトウェア仮勘定	21,883	23,554	28,044	-	-	17,393
電話加入権	7,685	69	56	-	-	7,697
在外公館定期不動産貸借権	6,938	28	186	192	-	6,588
小計	174,095	93,909	28,327	53,388	△ 913	185,375
合計	181,819,190	10,600,324	1,866,241	4,963,584	491,458	186,081,147

(注) 本会計年度の公共用財産に係る災害復旧費総額689,594百万円のうち、319,842百万円を公共用財産の減失として処理しており、当該金額が本年度減少額及び業務費用計算書の資産処分損益に含まれている。

⑨ 出資金の明細

ア 所管別の出資金の増減の明細

(単位：百万円)

所管	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
内閣府	216,218	△ 30,099	3,600	375	33,852	3,149	220,046
総務省	2,059,817	696,828	-	-	30,828	1,399,402	1,388,072
法務省	990	△ 639	-	-	1,165	-	1,516
外務省	9,872,500	△ 1,648,901	67,310	-	1,751,057	-	10,041,967
財務省	8,875,062	△ 1,057,410	272,798	44	1,086,746	-	9,177,154
文部科学省	9,391,124	△ 1,115,123	20,910	4,916	1,117,334	18,222	9,391,106
厚生労働省	732,843	△ 201,656	-	-	203,380	0	734,566
農林水産省	2,955,803	△ 1,288,146	13,664	1,808	1,304,753	-	2,984,265
経済産業省	3,228,274	△ 383,108	51,052	14,583	233,225	-	3,114,860
国土交通省	12,999,163	△ 7,492,345	20,522	10,098	8,096,505	-	13,613,747
環境省	154,310	△ 106,192	4,200	-	83,860	228	135,949
防衛省	880	△ 32	-	-	52	-	900
合計	50,486,989	△ 12,626,826	454,057	31,826	13,942,763	1,421,002	50,804,155

イ 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○事業団							
日本私立学校振興・共済事業団 (助成勘定)	109,409	△ 6,343	-	-	6,375	-	109,441
○公庫							
沖縄振興開発金融公庫	68,370	△ 30,269	3,600	-	30,201	-	71,902
○特殊会社							
日本郵政株式会社	1,944,000	723,952	-	-	-	1,399,402	1,268,550
株式会社日本政策金融公庫 (国民一般向け業務勘定)	732,019	△ 126,379	52,881	-	113,009	-	771,530
(農林水産業者向け業務勘定)	243,921	△ 1,603	2,892	-	1,610	-	246,820
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	759,707	△ 64,421	30,152	-	63,704	-	789,142
(信用保険等業務勘定)	1,992,441	△ 252,570	63,900	-	251,593	-	2,055,364
(危機対応円滑化業務勘定)	598,799	201,602	68	-	△ 209,347	-	591,122
(特定事業等促進円滑化業務勘定)	201	65	-	-	△ 77	-	189
株式会社国際協力銀行	31,659	△ 11,659	-	-	15,410	-	35,410
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	3,194	△ 643	-	-	745	-	3,296
日本アルコール産業株式会社	10,804	△ 3,783	-	-	3,974	-	10,995
株式会社日本貿易保険	794,887	18	-	-	△ 31	-	794,874
成田国際空港株式会社	31,401	△ 16,221	-	-	17,019	-	32,199
東日本高速道路株式会社	196,028	△ 91,028	-	-	96,817	-	201,817
中日本高速道路株式会社	214,714	△ 84,714	-	-	93,203	-	223,203
西日本高速道路株式会社	186,127	△ 91,127	-	-	94,682	-	189,682
首都高速道路株式会社	27,503	△ 14,003	-	-	13,376	-	26,876
阪神高速道路株式会社	20,069	△ 10,069	-	-	10,216	-	20,216
本州四国連絡高速道路株式会社	13,657	△ 8,327	-	-	8,539	-	13,870
阪神国際港湾株式会社	1,532	△ 1,032	-	-	1,274	-	1,774
横浜川崎国際港湾株式会社	709	△ 209	500	-	487	-	1,487
中間貯蔵・環境安全事業株式会社 (環境安全事業勘定)	43,754	△ 34,254	4,200	-	30,276	-	43,976
○その他の特殊法人							
日本司法支援センター	990	△ 639	-	-	1,165	-	1,516
日本中央競馬会 (一般勘定)	1,118,781	△ 1,113,857	-	-	1,119,625	-	1,124,549
○認可法人							
日本銀行	19,800	△ 19,745	-	-	14,305	-	14,360
預金保険機構 (一般勘定)	150	△ 150	-	-	150	-	150
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	18,677	2	-	-	△ 2	-	18,677
(地域経済活性化支援勘定)	2,987	12	-	-	△ 18	-	2,981
外国人技能実習機構	710	△ 517	-	-	613	-	806

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年 度発生分)	強制評価減	本年度末残高
農水産業協同組合貯金保険機構							
(一般勘定)	75	-	-	-	-	-	75
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,319	0	-	-	△ 0	-	1,319
○独立行政法人							
国立公文書館	4,091	3,088	-	-	-	3,149	4,030
国民生活センター	7,503	1,397	-	-	△ 1,440	-	7,460
北方領土問題対策協会							
(一般業務勘定)	392	△ 136	-	-	260	-	516
日本医療研究開発機構							
(一般勘定)	114,046	△ 4,046	-	375	4,702	-	114,327
情報通信研究機構							
(一般勘定)	62,132	19,561	-	-	△ 21,234	-	60,458
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構							
(郵便貯金勘定)	17,011	△ 10,711	-	-	16,253	-	22,553
(簡易生命保険勘定)	36,672	△ 35,972	-	-	35,810	-	36,510
国際交流基金	74,190	3,538	-	-	△ 4,059	-	73,669
国際協力機構							
(一般勘定)	54,980	7,471	-	-	△ 9,433	-	53,018
(有償資金協力勘定)	9,743,329	△ 1,659,911	67,310	-	1,764,551	-	9,915,279
酒類総合研究所	4,208	1,027	-	-	△ 1,103	-	4,131
造幣局	87,675	△ 27,983	-	-	26,490	-	86,182
国立印刷局	215,719	△ 75,130	-	-	80,803	-	221,391
国立特別支援教育総合研究所	5,588	459	-	-	△ 278	-	5,770
大学入試センター	12,751	△ 1,159	-	-	1,511	-	13,102
国立青少年教育振興機構	82,989	30,525	-	-	△ 31,437	-	82,077
国立女性教育会館	1,898	494	-	-	△ 295	-	2,096
国立科学博物館	67,279	763	-	-	△ 1,202	-	66,841
物質・材料研究機構	69,861	3,622	-	-	△ 1,036	-	72,448
防災科学技術研究所	43,019	15,883	-	-	-	18,222	40,680
量子科学技術研究開発機構	68,996	18,079	-	-	△ 18,529	-	68,546
国立美術館	195,530	△ 114,511	-	-	117,492	-	198,511
国立文化財機構	219,886	△ 115,173	-	-	116,969	-	221,683
教職員支援機構	4,646	△ 755	-	-	711	-	4,602
理化学研究所	160,708	10,153	-	-	△ 11,377	-	159,484
宇宙航空研究開発機構	155,725	△ 11,275	-	-	16,231	-	160,682
科学技術振興機構							
(文献情報提供勘定)	2,827	759	-	-	△ 710	-	2,877
(一般勘定)	61,594	24,683	-	392	△ 25,508	-	60,377
日本芸術文化振興会	227,592	19,120	-	-	△ 20,563	-	226,149
日本学術振興会							
(一般勘定)	379	△ 100	-	-	544	-	823
日本スポーツ振興センター							
(特定業務勘定)	58,511	△ 25,799	-	-	25,595	-	58,307
(一般勘定)	187,407	20,074	20,910	2,500	△ 20,647	-	205,245
海洋研究開発機構	54,386	△ 903	-	3	△ 5,971	-	47,507
日本学生支援機構	80,395	△ 80,295	-	-	82,173	-	82,273
大学改革支援・学位授与機構							
(一般勘定)	6,833	1,781	-	-	△ 2,039	-	6,575
国立高等専門学校機構	223,134	55,207	-	235	△ 54,415	-	223,691
日本原子力研究開発機構							
(一般勘定)	192,918	-	-	98	△ 3,559	-	189,261
国立病院機構	418,988	△ 216,082	-	-	211,847	-	414,753
医薬品医療機器総合機構							
(審査等勘定)	7,440	△ 7,440	-	-	11,107	-	11,107
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	12,617	2,571	-	-	△ 2,734	-	12,454
福祉医療機構							
(一般勘定)	16,767	4,820	-	-	1,488	-	23,075
労働政策研究・研修機構							
(一般勘定)	250	△ 93	-	-	81	-	238
労働者健康安全機構							
(一般勘定)	0	-	-	-	-	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構							
(高齢・障害者雇用支援勘定)	14	0	-	-	0	-	15
(障害者職業能力開発勘定)	50	△ 50	-	-	155	-	155
(障害者雇用納付金勘定)	519	183	-	-	△ 183	-	519
国立国際医療研究センター	56,629	11,258	-	-	△ 11,456	-	56,431
国立成育医療研究センター	38,357	△ 1,974	-	-	2,809	-	39,192
国立精神・神経医療研究センター	30,902	6,427	-	-	△ 6,953	-	30,376
国立がん研究センター	96,398	△ 4,735	-	-	3,813	-	95,475

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年 度発生分）	強制評価減	本年度末残高
国立循環器病研究センター	30,466	△ 1,774	-	-	△ 443	-	28,248
国立長寿医療研究センター	8,347	1,986	-	-	△ 2,503	-	7,830
医薬基盤・健康・栄養研究所							
（開発振興勘定）	14,383	3,762	-	-	△ 4,261	-	13,884
農林水産消費安全技術センター	6,473	283	-	-	△ 400	-	6,357
家畜改良センター	36,076	12,085	-	-	△ 12,445	-	35,716
農業・食品産業技術総合研究機構							
（農業技術研究業務勘定）	271,985	41,192	-	-	△ 44,641	-	268,535
（基礎的研究業務勘定）	1,536	△ 1,489	-	-	637	-	684
（農業機械化促進業務勘定）	13,106	1,620	-	-	△ 1,761	-	12,965
国際農林水産業研究センター	7,157	1,312	-	-	△ 1,245	-	7,224
森林研究・整備機構							
（研究・育種勘定）	41,010	7,948	-	-	△ 8,519	-	40,439
（特定地域整備等勘定）	3,652	△ 2,318	-	-	2,280	-	3,614
（水源林勘定）	941,696	△ 190,296	10,772	-	208,250	-	970,421
水産研究・教育機構							
（研究・教育勘定）	45,255	-	-	1,808	△ 2,020	-	41,426
（海洋水産資源開発勘定）	1,280	△ 0	-	-	8	-	1,289
農畜産業振興機構							
（畜産勘定）	30,835	△ 869	-	-	944	-	30,909
（野菜勘定）	615	△ 354	-	-	414	-	674
（肉用子牛勘定）	4,489	△ 4,160	-	-	1,997	-	2,326
農林漁業信用基金							
（農業信用保険勘定）	59,286	△ 24,260	-	-	26,260	-	61,286
（林業信用保証勘定）	57,955	△ 4,292	-	-	3,862	-	57,525
（漁業信用保険勘定）	64,448	△ 8,904	-	-	9,717	-	65,262
（農業保険関係勘定）	1,904	△ 104	-	-	104	-	1,904
（漁業災害補償関係勘定）	2,938	△ 78	-	-	73	-	2,933
新エネルギー・産業技術総合開発機構							
（一般勘定）	1,185	△ 230	-	-	449	-	1,404
石油天然ガス・金属鉱物資源機構							
（金属鉱業一般勘定）	47,445	△ 16,529	20,900	-	16,367	-	68,183
（石炭経過勘定）	8,984	1,712	-	-	△ 2,024	-	8,672
日本貿易振興機構	42,843	1,870	-	-	△ 4,738	-	39,975
情報処理推進機構							
（一般勘定）	9,912	△ 434	-	-	276	-	9,754
産業技術総合研究所	265,640	18,039	-	-	△ 23,789	-	259,890
製品評価技術基盤機構	24,085	△ 5,075	-	-	5,059	-	24,070
中小企業基盤整備機構							
（一般勘定）	900,596	△ 40,919	-	-	8,744	-	868,420
（産業基盤整備勘定）	42,993	△ 1,854	-	14,583	1,659	-	28,214
（小規模企業共済勘定）	270,886	△ 270,886	-	-	163,169	-	163,169
（中小企業倒産防止共済勘定）	48,099	△ 677	-	-	481	-	47,903
土木研究所	31,703	4,131	-	-	△ 3,396	-	32,439
建築研究所	13,790	1,345	-	-	△ 1,622	-	13,513
自動車技術総合機構							
（一般勘定）	4,816	△ 262	-	-	426	-	4,980
海上・港湾・航空技術研究所	44,471	7,276	-	-	△ 7,742	-	44,005
海技教育機構	9,411	-	-	-	246	-	9,657
航空大学校	3,837	978	-	-	△ 1,009	-	3,807
水資源機構	82,833	△ 77,995	-	-	75,962	-	80,800
鉄道建設・運輸施設整備支援機構							
（建設勘定）	90,512	△ 83,575	-	-	84,421	-	91,358
（助成勘定）	168,884	△ 168,790	-	-	159,275	-	159,370
（海事勘定）	34,412	△ 21,079	-	-	22,634	-	35,967
国際観光振興機構							
（一般勘定）	984	△ 418	-	-	989	-	1,555
都市再生機構							
（都市再生勘定）	1,068,557	△ 797,877	-	-	811,102	-	1,081,782
（宅地造成等経過勘定）	19,497	△ 19,497	-	-	34,591	-	34,591
奄美群島振興開発基金	1,590	287	-	-	△ 295	-	1,582
日本高速道路保有・債務返済機構							
（高速道路勘定）	9,372,948	△ 5,296,620	9,924	-	5,803,459	-	9,889,711
（鉄道勘定）	32,023	652	-	-	△ 885	-	31,790

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年 度発生分）	強制評価減	本年度末残高
住宅金融支援機構							
（住宅資金貸付等勘定）	401,378	△ 358,478	-	-	362,898	-	405,798
（住宅融資保険勘定）	119,803	△ 17,803	10,098	-	24,505	-	136,603
（証券化支援勘定）	805,958	△ 347,882	-	10,098	395,326	-	843,303
国立環境研究所	22,662	-	-	-	-	228	22,434
環境再生保全機構							
（公害健康被害補償予防業務勘定）	45,579	△ 39,507	-	-	39,419	-	45,491
（基金勘定）	14,319	△ 4,918	-	-	4,842	-	14,244
（承継勘定）	27,993	△ 27,511	-	-	9,322	-	9,803
駐留軍等労働者労務管理機構	880	△ 32	-	-	52	-	900
○国立大学法人							
北海道大学	205,723	△ 51,153	-	-	50,857	-	205,427
北海道教育大学	39,816	1,440	-	-	△ 1,923	-	39,334
室蘭工業大学	11,865	1,489	-	-	△ 1,348	-	12,007
小樽商科大学	3,770	△ 98	-	-	313	-	3,985
帯広畜産大学	7,570	△ 3,109	-	28	3,398	-	7,830
旭川医科大学	5,338	△ 4,310	-	-	5,656	-	6,684
北見工業大学	6,741	△ 2,407	-	2	2,536	-	6,867
弘前大学	43,681	△ 18,149	-	-	18,660	-	44,192
岩手大学	50,390	3,875	-	-	△ 4,698	-	49,567
東北大学	246,188	△ 53,995	-	-	48,717	-	240,910
宮城教育大学	22,331	△ 313	-	-	114	-	22,132
秋田大学	24,526	△ 4,113	-	-	5,201	-	25,614
山形大学	70,572	△ 17,745	-	-	17,503	-	70,331
福島大学	28,307	△ 1,310	-	-	1,154	-	28,151
茨城大学	36,976	1,823	-	-	△ 2,361	-	36,439
筑波大学	303,169	△ 71,836	-	-	72,591	-	303,925
筑波技術大学	10,472	536	-	-	△ 365	-	10,643
宇都宮大学	71,624	1,916	-	-	△ 1,954	-	71,586
群馬大学	43,272	△ 7,654	-	-	7,390	-	43,007
埼玉大学	64,842	1,814	-	-	△ 2,220	-	64,435
千葉大学	160,865	△ 10,045	-	198	10,276	-	160,898
東京大学	1,124,854	△ 79,640	-	0	72,325	-	1,117,539
東京医科歯科大学	120,989	△ 45,398	-	-	46,987	-	122,578
東京外国語大学	35,279	4,970	-	-	△ 5,092	-	35,157
東京学芸大学	159,224	5,583	-	19	△ 5,788	-	158,999
東京農工大学	88,673	△ 3,500	-	166	3,076	-	88,083
東京芸術大学	60,609	△ 4,472	-	-	4,437	-	60,574
東京工業大学	177,200	2,244	-	-	△ 4,958	-	174,486
東京海洋大学	99,112	5,605	-	311	△ 6,193	-	98,212
お茶の水女子大学	81,001	△ 230	-	-	466	-	81,237
電気通信大学	34,840	3,128	-	-	△ 3,214	-	34,753
一橋大学	151,042	6,754	-	-	△ 7,007	-	150,790
横浜国立大学	90,451	7,002	-	-	△ 7,548	-	89,905
新潟大学	71,160	△ 5,870	-	-	6,671	-	71,962
長岡技術科学大学	13,113	1,094	-	-	△ 1,013	-	13,194
上越教育大学	10,886	3,624	-	-	△ 3,828	-	10,682
富山大学	39,739	213	-	-	183	-	40,137
金沢大学	77,756	△ 19,115	-	-	18,005	-	76,647
福井大学	56,933	△ 6,268	-	-	6,030	-	56,696
山梨大学	41,281	△ 7,026	-	35	6,307	-	40,526
信州大学	58,146	△ 11,162	-	-	10,623	-	57,607
岐阜大学	62,373	△ 9,461	-	-	11,991	-	64,902
静岡大学	51,955	△ 2,964	-	-	3,825	-	52,816
浜松医科大学	18,691	△ 13,374	-	55	14,618	-	19,880
名古屋大学	129,411	△ 57,065	-	469	55,671	-	127,548
愛知教育大学	43,081	612	-	-	△ 249	-	43,444
名古屋工業大学	26,755	1,820	-	-	△ 2,204	-	26,371
豊橋技術科学大学	16,916	1,527	-	-	△ 1,246	-	17,197
三重大学	30,287	△ 12,802	-	-	14,068	-	31,553
滋賀大学	18,034	2,221	-	-	△ 1,986	-	18,269
滋賀医科大学	19,817	△ 5,717	-	-	6,111	-	20,211
京都大学	322,482	△ 54,300	-	-	47,786	-	315,968
京都教育大学	34,390	1,118	-	-	△ 988	-	34,521
京都工芸繊維大学	29,258	381	-	-	△ 98	-	29,541
大阪大学	347,438	△ 62,800	-	-	61,728	-	346,367

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年 度発生分）	強制評価減	本年度末残高
大阪教育大学	67,415	7,757	-	-	△ 7,604	-	67,568
兵庫教育大学	10,451	1,967	-	-	△ 1,746	-	10,671
神戸大学	122,291	△ 539	-	-	1,004	-	122,755
奈良教育大学	15,113	861	-	-	△ 987	-	14,987
奈良女子大学	27,416	1,376	-	-	△ 1,694	-	27,098
和歌山大学	21,363	5,812	-	-	△ 5,327	-	21,848
鳥取大学	62,466	△ 27,298	-	-	27,576	-	62,744
島根大学	32,200	6,538	-	-	△ 5,857	-	32,881
岡山大学	78,888	△ 9,089	-	34	7,382	-	77,146
広島大学	142,564	4,650	-	5	△ 2,917	-	144,291
山口大学	39,498	△ 23,275	-	-	22,812	-	39,034
徳島大学	63,951	△ 17,216	-	-	17,197	-	63,931
鳴門教育大学	11,759	1,422	-	-	△ 1,431	-	11,751
香川大学	33,935	△ 9,082	-	-	8,152	-	33,005
愛媛大学	48,582	△ 12,447	-	85	14,442	-	50,492
高知大学	39,986	△ 13,467	-	-	13,525	-	40,044
福岡教育大学	27,795	△ 2,070	-	25	1,489	-	27,189
九州大学	278,076	△ 131,924	-	-	128,525	-	274,676
九州工業大学	38,508	3,112	-	-	△ 3,028	-	38,591
佐賀大学	67,846	△ 20,501	-	-	22,910	-	70,255
長崎大学	72,172	△ 15,986	-	-	15,261	-	71,447
熊本大学	75,573	△ 8,661	-	-	8,763	-	75,675
大分大学	38,227	△ 7,176	-	-	6,218	-	37,269
宮崎大学	44,257	△ 2,971	-	-	3,985	-	45,271
鹿児島大学	80,557	△ 9,666	-	246	10,663	-	81,307
鹿屋体育大学	5,381	936	-	-	△ 928	-	5,389
琉球大学	26,123	△ 11,251	-	-	16,686	-	31,559
政策研究大学院大学	24,162	△ 6,655	-	-	6,557	-	24,064
北陸先端科学技術大学院大学	10,591	431	-	-	△ 586	-	10,436
奈良先端科学技術大学院大学	20,101	△ 1,421	-	-	1,742	-	20,422
総合研究大学院大学	3,298	845	-	-	△ 842	-	3,301
○大学共同利用機関法人							
人間文化研究機構	60,563	△ 28,060	-	-	27,454	-	59,956
自然科学研究機構	60,271	14,767	-	-	△ 16,222	-	58,815
高エネルギー加速器研究機構	105,701	△ 55,266	-	-	55,029	-	105,464
情報・システム研究機構	38,510	△ 10,250	-	-	10,096	-	38,355
○国際機関							
国際復興開発銀行	325,263	△ 140,460	40,537	36	166,933	-	392,237
国際金融公社	177,123	△ 159,407	-	-	178,072	-	195,788
国際開発協会	3,057,126	584,515	114,609	-	△ 557,376	-	3,198,874
アジア開発銀行	897,097	△ 760,114	-	-	736,114	-	873,098
アフリカ開発基金	280,668	23,137	-	-	△ 20,793	-	283,013
米州開発銀行	186,134	△ 150,826	-	-	147,679	-	182,987
アフリカ開発銀行	61,517	△ 14,656	-	-	13,779	-	60,640
米州投資公社	6,800	△ 1,366	802	7	1,109	-	7,338
多数国間投資保証機関	6,830	△ 4,701	-	-	5,354	-	7,483
欧州復興開発銀行	181,946	△ 113,162	-	-	115,049	-	183,833
○清算法人等							
(1) 清算法人							
日本製鐵株式会社	-	-	-	-	-	-	-
帝国燃料興業株式会社	0	△ 0	-	-	0	-	0
(2) 閉鎖機関							
南方開発金庫	3,740	△ 3,640	-	-	3,666	-	3,766
外資金庫	5,294	△ 5,244	-	-	5,250	-	5,300
合計	50,486,989	△ 12,626,826	454,057	31,826	13,942,763	1,421,002	50,804,155

ウ 市場価格のある出資金の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式(口)数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
日本銀行	550,000口	55	14,360	14,360
日本郵政株式会社	1,500,000,100株	2,667,952	1,268,550	1,268,550
合計		2,668,007	1,282,910	1,282,910

エ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	一般会計からの出資累計額(E)	出資割合(F=E/D) %	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○事業団									
日本私立学校振興・共済事業団									
(助成勘定)	584,996	469,596	115,400	108,677	103,065	94.83%	109,441	109,441	法定財務諸表
○公庫									
沖縄振興開発金融公庫	892,933	808,541	84,391	83,067	70,773	85.20%	71,902	71,902	法定財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫									
(国民一般向け業務勘定)	7,366,344	6,468,570	897,773	1,405,143	1,207,555	85.93%	771,530	771,530	法定財務諸表
(農林水産業者向け業務勘定)	3,199,304	2,794,298	405,005	402,363	245,210	60.94%	246,820	246,820	法定財務諸表
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	5,018,097	3,623,778	1,394,318	1,703,937	964,377	56.59%	789,142	789,142	法定財務諸表
(信用保険等業務勘定)	3,117,534	778,993	2,338,541	2,052,284	1,803,770	87.89%	2,055,364	2,055,364	法定財務諸表
(危機対応円滑化業務勘定)	2,070,388	1,354,417	715,971	969,534	800,470	82.56%	591,122	591,122	法定財務諸表
(特定事業等促進円滑化業務勘定)	133,296	133,107	189	267	267	100.00%	189	189	法定財務諸表
株式会社国際協力銀行	17,037,639	14,221,657	2,815,981	1,590,500	20,000	1.25%	35,410	35,410	法定財務諸表
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	15,916	9,323	6,592	5,102	2,551	50.01%	3,296	3,296	法定財務諸表
日本アルコール産業株式会社	39,718	6,734	32,983	21,060	7,020	33.33%	10,995	10,995	法定財務諸表
株式会社日本貿易保険	1,739,569	944,694	794,874	794,905	794,905	100.00%	794,874	794,874	法定財務諸表
成田国際空港株式会社	794,245	471,833	322,412	152,000	15,180	9.98%	32,199	32,199	法定財務諸表
東日本高速道路株式会社	1,232,623	1,030,806	201,817	105,000	105,000	100.00%	201,817	201,817	法定財務諸表
中日本高速道路株式会社	1,600,395	1,377,192	223,203	130,000	130,000	100.00%	223,203	223,203	法定財務諸表
西日本高速道路株式会社	1,356,350	1,166,668	189,682	95,000	95,000	100.00%	189,682	189,682	法定財務諸表
首都高速道路株式会社	347,497	293,744	53,752	27,000	13,499	49.99%	26,876	26,876	法定財務諸表
阪神高速道路株式会社	212,207	171,774	40,432	20,000	9,999	49.99%	20,216	20,216	法定財務諸表
本州四国連絡高速道路株式会社	57,200	36,384	20,816	8,000	5,330	66.63%	13,870	13,870	法定財務諸表
阪神国際港湾株式会社	34,446	29,266	5,180	1,460	500	34.24%	1,774	1,774	法定財務諸表
横浜川崎国際港湾株式会社	13,933	10,958	2,974	2,000	1,000	50.00%	1,487	1,487	法定財務諸表
中間貯蔵・環境安全事業株式会社									
(環境安全事業勘定)	180,798	136,822	43,976	30,000	30,000	100.00%	43,976	43,976	法定財務諸表
○その他の特殊法人									
日本司法支援センター	19,456	17,939	1,516	351	351	100.00%	1,516	1,516	法定財務諸表
日本中央競馬会									
(一般勘定)	1,215,003	90,453	1,124,549	4,924	4,924	100.00%	1,124,549	1,124,549	法定財務諸表
○認可法人									
預金保険機構									
(一般勘定)	4,359,253	4,358,798	455	455	150	32.96%	150	150	法定財務諸表
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	28,015	0	28,015	28,020	18,680	66.66%	18,677	18,677	法定財務諸表
(地域経済活性化支援勘定)	12,642	9,660	2,981	3,000	3,000	100.00%	2,981	2,981	法定財務諸表
外国人技能実習機構	4,065	3,259	806	193	193	100.00%	806	806	法定財務諸表
農水産業協同組合貯金保険機構									
(一般勘定)	442,129	441,829	300	300	75	25.00%	75	75	法定財務諸表
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,979	-	1,979	1,980	1,320	66.66%	1,319	1,319	法定財務諸表
○独立行政法人									
国立公文書館	4,830	800	4,030	7,179	7,179	100.00%	4,030	4,030	法定財務諸表
国民生活センター	11,638	4,177	7,460	8,901	8,901	100.00%	7,460	7,460	法定財務諸表
北方領土問題対策協会									
(一般業務勘定)	747	230	516	256	256	100.00%	516	516	法定財務諸表
日本医療研究開発機構									
(一般勘定)	129,769	15,442	114,327	109,624	109,624	100.00%	114,327	114,327	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上 額 (国有財産台 帳価格)	使用財務諸表
情報通信研究機構									
(一般勘定)	120,405	59,946	60,458	81,693	81,693	100.00%	60,458	60,458	法定財務諸表
郵便貯金簡易生命保険管 理・郵便局ネットワーク支 援機構									
(郵便貯金勘定)	1,386,772	1,364,219	22,553	6,300	6,300	100.00%	22,553	22,553	法定財務諸表
(簡易生命保険勘定)	4,563,243	4,526,733	36,510	700	700	100.00%	36,510	36,510	法定財務諸表
国際交流基金	88,855	15,185	73,669	77,729	77,729	100.00%	73,669	73,669	法定財務諸表
国際協力機構									
(一般勘定)	318,596	265,578	53,018	62,452	62,452	100.00%	53,018	53,018	法定財務諸表
(有償資金協力勘定)	12,825,463	2,910,184	9,915,279	8,150,727	8,150,727	100.00%	9,915,279	9,915,279	法定財務諸表
酒類総合研究所	5,969	1,837	4,131	8,302	8,302	100.00%	4,131	4,131	法定財務諸表
造幣局	118,952	32,770	86,182	59,691	59,691	100.00%	86,182	86,182	法定財務諸表
国立印刷局	290,859	69,467	221,391	140,588	140,588	100.00%	221,391	221,391	法定財務諸表
国立特別支援教育総合研 究所	6,679	908	5,770	6,048	6,048	100.00%	5,770	5,770	法定財務諸表
大学入試センター	16,670	3,567	13,102	11,591	11,591	100.00%	13,102	13,102	法定財務諸表
国立青少年教育振興機構	87,621	5,543	82,077	113,514	113,514	100.00%	82,077	82,077	法定財務諸表
国立女性教育会館	2,852	755	2,096	3,615	3,615	100.00%	2,096	2,096	法定財務諸表
国立科学博物館	71,018	4,177	66,841	68,043	68,043	100.00%	66,841	66,841	法定財務諸表
物質・材料研究機構	92,529	20,081	72,448	73,484	73,484	100.00%	72,448	72,448	法定財務諸表
防災科学技術研究所	82,095	41,415	40,680	58,902	58,902	100.00%	40,680	40,680	法定財務諸表
量子科学技術研究開発機 構	262,794	194,248	68,546	87,076	87,076	100.00%	68,546	68,546	法定財務諸表
国立美術館	204,300	5,788	198,511	81,019	81,019	100.00%	198,511	198,511	法定財務諸表
国立文化財機構	232,417	10,734	221,683	104,713	104,713	100.00%	221,683	221,683	法定財務諸表
教職員支援機構	5,578	976	4,602	3,891	3,891	100.00%	4,602	4,602	法定財務諸表
理化学研究所	319,242	151,616	167,625	263,549	250,749	95.14%	159,484	159,484	法定財務諸表
宇宙航空研究開発機構	659,841	499,157	160,684	544,249	544,243	99.99%	160,682	160,682	法定財務諸表
科学技術振興機構									
(文献情報提供勘定)	13,867	117	13,749	92,895	19,438	20.92%	2,877	2,877	法定財務諸表
(一般勘定)	93,057	32,680	60,377	116,107	116,107	100.00%	60,377	60,377	法定財務諸表
日本芸術文化振興会	244,327	18,177	226,149	246,712	246,712	100.00%	226,149	226,149	法定財務諸表
日本学術振興会									
(一般勘定)	17,421	16,597	823	676	676	100.00%	823	823	法定財務諸表
日本スポーツ振興センター									
(特定業務勘定)	190,161	131,854	58,307	32,711	32,711	100.00%	58,307	58,307	法定財務諸表
(一般勘定)	223,278	18,033	205,245	225,893	225,893	100.00%	205,245	205,245	法定財務諸表
海洋研究開発機構	76,438	28,928	47,510	81,111	81,107	99.99%	47,507	47,507	法定財務諸表
日本学生支援機構	9,837,141	9,754,868	82,273	100	100	100.00%	82,273	82,273	法定財務諸表
大学改革支援・学位授与機 構									
(一般勘定)	7,660	1,084	6,575	8,780	8,780	100.00%	6,575	6,575	法定財務諸表
国立高等専門学校機構	314,002	90,311	223,691	278,107	278,107	100.00%	223,691	223,691	法定財務諸表
日本原子力研究開発機構									
(一般勘定)	275,778	86,221	189,557	279,386	278,950	99.84%	189,261	189,261	法定財務諸表
国立病院機構	1,426,964	1,012,210	414,753	202,905	202,905	100.00%	414,753	414,753	法定財務諸表
医薬品医療機器総合機 構									
(審査等勘定)	31,366	20,259	11,107	1,179	1,179	100.00%	11,107	11,107	法定財務諸表
国立重度知的障害者総合施 設のぞみの園	14,992	2,538	12,454	15,189	15,189	100.00%	12,454	12,454	法定財務諸表
福祉医療機構									
(一般勘定)	3,351,507	3,328,218	23,289	21,787	21,587	99.08%	23,075	23,075	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
(一般勘定)	621	383	238	156	156	100.00%	238	238	法定財務諸表
労働者健康安全機構									
(一般勘定)	4	4	0	0	0	100.00%	0	0	法定財務諸表
高齢・障害・求職者雇用支 援機構									
(高齢・障害者雇用支援 勘定)	22,682	12,306	10,375	10,166	15	0.14%	15	15	法定財務諸表
(障害者職業能力開発勘 定)	682	527	155	30	30	100.00%	155	155	法定財務諸表
(障害者雇用納付金勘 定)	32,143	31,623	519	703	703	100.00%	519	519	法定財務諸表
国立国際医療研究センター	91,797	35,365	56,431	67,888	67,888	100.00%	56,431	56,431	法定財務諸表
国立成育医療研究センター	57,229	18,036	39,192	36,382	36,382	100.00%	39,192	39,192	法定財務諸表
国立精神・神経医療研究セ ンター	41,518	11,142	30,376	37,329	37,329	100.00%	30,376	30,376	法定財務諸表
国立がん研究センター	155,535	60,059	95,475	91,662	91,662	100.00%	95,475	95,475	法定財務諸表
国立循環器病研究センター	92,617	64,369	28,248	28,691	28,691	100.00%	28,248	28,248	法定財務諸表
国立長寿医療研究センター 医薬基盤・健康・栄養研 究所	22,002	14,171	7,830	10,333	10,333	100.00%	7,830	7,830	法定財務諸表
(開発振興勘定)	18,536	4,651	13,884	18,145	18,145	100.00%	13,884	13,884	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上 額 (国有財産台 帳価格)	使用財務諸表
農林水産消費安全技術センター	12,736	6,379	6,357	10,110	10,110	100.00%	6,357	6,357	法定財務諸表
家畜改良センター	46,308	10,592	35,716	48,161	48,161	100.00%	35,716	35,716	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研究機構									
（農業技術研究業務勘定）	331,704	63,168	268,535	313,177	313,177	100.00%	268,535	268,535	法定財務諸表
（基礎的研究業務勘定）	5,753	5,068	684	1,406	1,406	100.00%	684	684	法定財務諸表
（農業機械化促進業務勘定）	14,911	1,796	13,114	14,896	14,727	98.86%	12,965	12,965	法定財務諸表
国際農林水産業研究センター	10,103	2,878	7,224	8,470	8,470	100.00%	7,224	7,224	法定財務諸表
森林研究・整備機構									
（研究・育種勘定）	50,363	9,923	40,439	48,959	48,959	100.00%	40,439	40,439	法定財務諸表
（特定地域整備等勘定）	22,067	18,453	3,614	1,334	1,334	100.00%	3,614	3,614	法定財務諸表
（水源林勘定）	1,081,655	111,233	970,421	762,171	762,171	100.00%	970,421	970,421	法定財務諸表
水産研究・教育機構									
（研究・教育勘定）	57,340	15,914	41,426	62,450	62,450	100.00%	41,426	41,426	法定財務諸表
（海洋水産資源開発勘定）	2,217	928	1,289	1,280	1,280	100.00%	1,289	1,289	法定財務諸表
農畜産業振興機構									
（畜産勘定）	427,851	396,941	30,909	29,965	29,965	100.00%	30,909	30,909	法定財務諸表
（野菜勘定）	39,782	39,107	674	260	260	100.00%	674	674	法定財務諸表
（肉用子牛勘定）	2,735	409	2,326	328	328	100.00%	2,326	2,326	法定財務諸表
農林漁業信用基金									
（農業信用保険勘定）	99,088	2,389	96,699	55,264	35,026	63.37%	61,286	61,286	法定財務諸表
（林業信用保証勘定）	106,794	41,875	64,919	60,560	53,663	88.61%	57,525	57,525	法定財務諸表
（漁業信用保険勘定）	80,952	12,433	68,518	58,315	55,544	95.24%	65,262	65,262	法定財務諸表
（農業保険関係勘定）	3,861	51	3,809	3,600	1,800	49.99%	1,904	1,904	法定財務諸表
（漁業災害補償関係勘定）	5,989	19	5,970	5,820	2,860	49.13%	2,933	2,933	法定財務諸表
新エネルギー・産業技術総合開発機構									
（一般勘定）	25,253	23,849	1,404	955	955	100.00%	1,404	1,404	法定財務諸表
石油天然ガス・金属鉱物資源機構									
（金属鉱業一般勘定）	90,085	21,902	68,183	51,816	51,816	100.00%	68,183	68,183	法定財務諸表
（石炭経過勘定）	40,128	1,969	38,159	47,069	10,697	22.72%	8,672	8,672	法定財務諸表
日本貿易振興機構	69,283	29,308	39,975	44,713	44,713	100.00%	39,975	39,975	法定財務諸表
情報処理推進機構									
（一般勘定）	17,503	7,748	9,754	13,710	13,710	100.00%	9,754	9,754	法定財務諸表
産業技術総合研究所	348,922	88,060	260,862	284,741	283,679	99.62%	259,890	259,890	法定財務諸表
製品評価技術基盤機構	33,195	9,125	24,070	19,010	19,010	100.00%	24,070	24,070	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構									
（一般勘定）	1,368,030	449,100	918,929	909,676	859,676	94.50%	868,420	868,420	法定財務諸表
（産業基盤整備勘定）	28,350	135	28,214	26,555	26,555	100.00%	28,214	28,214	法定財務諸表
（小規模企業共済勘定）	12,414,417	12,251,248	163,169	15,518	15,518	100.00%	163,169	163,169	法定財務諸表
（中小企業倒産防止共済勘定）	2,137,653	2,089,749	47,903	47,421	47,421	100.00%	47,903	47,903	法定財務諸表
土木研究所	42,867	10,428	32,439	36,993	36,993	100.00%	32,439	32,439	法定財務諸表
建築研究所	16,793	3,279	13,513	22,384	22,384	100.00%	13,513	13,513	法定財務諸表
自動車技術総合機構									
（一般勘定）	6,271	1,290	4,980	4,554	4,554	100.00%	4,980	4,980	法定財務諸表
海上・港湾・航空技術研究所	52,014	7,474	44,539	52,376	51,747	98.80%	44,005	44,005	法定財務諸表
海技教育機構	14,437	4,780	9,657	19,263	19,263	100.00%	9,657	9,657	法定財務諸表
航空大学校	9,827	5,942	3,885	4,915	4,816	98.00%	3,807	3,807	法定財務諸表
水資源機構	3,483,486	3,402,685	80,800	4,837	4,837	100.00%	80,800	80,800	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援機構									
（建設勘定）	8,290,976	7,612,645	678,330	51,507	6,937	13.46%	91,358	91,358	法定財務諸表
（助成勘定）	4,049,963	3,890,592	159,370	94	94	100.00%	159,370	159,370	法定財務諸表
（海事勘定）	225,019	185,509	39,510	63,567	57,867	91.03%	35,967	35,967	法定財務諸表
国際観光振興機構									
（一般勘定）	13,325	11,769	1,555	958	958	100.00%	1,555	1,555	法定財務諸表
都市再生機構									
（都市再生勘定）	11,838,616	10,682,912	1,155,704	988,078	924,878	93.60%	1,081,782	1,081,782	法定財務諸表
（宅地造成等経過勘定）	624,797	590,206	34,591	87,690	87,690	100.00%	34,591	34,591	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	13,696	1,983	11,713	17,773	2,401	13.51%	1,582	1,582	法定財務諸表
日本高速道路保有・債務返済機構									
（高速道路勘定）	44,197,996	30,604,884	13,593,112	5,616,430	4,086,251	72.75%	9,889,711	9,889,711	法定財務諸表
（鉄道勘定）	203,459	171,669	31,790	32,676	32,676	100.00%	31,790	31,790	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上 額(国有財産台 帳価格)	使用財務諸表
住宅金融支援機構									
(住宅資金貸付等勘定)	1,981,826	1,576,028	405,798	50,812	50,812	100.00%	405,798	405,798	法定財務諸表
(住宅融資保険勘定)	176,228	39,624	136,603	113,786	113,786	100.00%	136,603	136,603	法定財務諸表
(証券化支援勘定)	18,426,635	17,415,980	1,010,654	536,877	447,977	83.44%	843,303	843,303	法定財務諸表
国立環境研究所	43,016	20,582	22,434	36,793	36,793	100.00%	22,434	22,434	法定財務諸表
環境再生保全機構									
(公害健康被害補償予防 業務勘定)	56,740	11,248	45,491	6,071	6,071	100.00%	45,491	45,491	法定財務諸表
(基金勘定)	162,425	148,181	14,244	9,401	9,401	100.00%	14,244	14,244	法定財務諸表
(承継勘定)	10,032	228	9,803	481	481	100.00%	9,803	9,803	法定財務諸表
駐留軍等労働者労務管理機 構	2,830	1,929	900	848	848	100.00%	900	900	法定財務諸表
○国立大学法人									
北海道大学	288,015	82,587	205,427	154,570	154,570	100.00%	205,427	205,427	法定財務諸表
北海道教育大学	46,957	7,623	39,334	41,257	41,257	100.00%	39,334	39,334	法定財務諸表
室蘭工業大学	16,294	4,287	12,007	13,355	13,355	100.00%	12,007	12,007	法定財務諸表
小樽商科大学	7,181	3,196	3,985	3,672	3,672	100.00%	3,985	3,985	法定財務諸表
帯広畜産大学	12,100	4,269	7,830	4,432	4,432	100.00%	7,830	7,830	法定財務諸表
旭川医科大学	25,861	19,176	6,684	1,027	1,027	100.00%	6,684	6,684	法定財務諸表
北見工業大学	9,572	2,704	6,867	4,331	4,331	100.00%	6,867	6,867	法定財務諸表
弘前大学	74,629	30,436	44,192	25,532	25,532	100.00%	44,192	44,192	法定財務諸表
岩手大学	59,602	10,034	49,567	54,266	54,266	100.00%	49,567	49,567	法定財務諸表
東北大学	394,563	153,653	240,910	192,192	192,192	100.00%	240,910	240,910	法定財務諸表
宮城教育大学	25,093	2,960	22,132	22,018	22,018	100.00%	22,132	22,132	法定財務諸表
秋田大学	58,126	32,511	25,614	20,413	20,413	100.00%	25,614	25,614	法定財務諸表
山形大学	124,346	54,015	70,331	52,827	52,827	100.00%	70,331	70,331	法定財務諸表
福島大学	35,743	7,592	28,151	26,996	26,996	100.00%	28,151	28,151	法定財務諸表
茨城大学	45,717	9,277	36,439	38,800	38,800	100.00%	36,439	36,439	法定財務諸表
筑波大学	380,146	76,220	303,925	231,333	231,333	100.00%	303,925	303,925	法定財務諸表
筑波技術大学	12,360	1,717	10,643	11,008	11,008	100.00%	10,643	10,643	法定財務諸表
宇都宮大学	80,038	8,451	71,586	73,540	73,540	100.00%	71,586	71,586	法定財務諸表
群馬大学	73,895	30,888	43,007	35,617	35,617	100.00%	43,007	43,007	法定財務諸表
埼玉大学	75,958	11,522	64,435	66,656	66,656	100.00%	64,435	64,435	法定財務諸表
千葉大学	230,089	69,190	160,898	150,621	150,621	100.00%	160,898	160,898	法定財務諸表
東京大学	1,417,410	299,870	1,117,539	1,045,213	1,045,213	100.00%	1,117,539	1,117,539	法定財務諸表
東京医科歯科大学	159,613	37,035	122,578	75,590	75,590	100.00%	122,578	122,578	法定財務諸表
東京外国語大学	42,716	7,558	35,157	40,250	40,250	100.00%	35,157	35,157	法定財務諸表
東京学芸大学	168,623	9,624	158,999	164,788	164,788	100.00%	158,999	158,999	法定財務諸表
東京農工大学	100,020	11,936	88,083	85,007	85,007	100.00%	88,083	88,083	法定財務諸表
東京芸術大学	71,207	10,633	60,574	56,136	56,136	100.00%	60,574	60,574	法定財務諸表
東京工業大学	220,575	46,089	174,486	179,444	179,444	100.00%	174,486	174,486	法定財務諸表
東京海洋大学	106,949	8,736	98,212	104,406	104,406	100.00%	98,212	98,212	法定財務諸表
お茶の水女子大学	90,221	8,983	81,237	80,771	80,771	100.00%	81,237	81,237	法定財務諸表
電気通信大学	45,175	10,421	34,753	37,968	37,968	100.00%	34,753	34,753	法定財務諸表
一橋大学	175,801	25,011	150,790	157,797	157,797	100.00%	150,790	150,790	法定財務諸表
横浜国立大学	109,484	19,579	89,905	97,453	97,453	100.00%	89,905	89,905	法定財務諸表
新潟大学	120,878	48,915	71,962	65,290	65,290	100.00%	71,962	71,962	法定財務諸表
長岡技術科学大学	19,134	5,939	13,194	14,207	14,207	100.00%	13,194	13,194	法定財務諸表
上越教育大学	13,988	3,306	10,682	14,510	14,510	100.00%	10,682	10,682	法定財務諸表
富山大学	80,024	39,887	40,137	39,953	39,953	100.00%	40,137	40,137	法定財務諸表
金沢大学	125,744	49,097	76,647	58,641	58,641	100.00%	76,647	76,647	法定財務諸表
福井大学	90,713	34,017	56,696	50,665	50,665	100.00%	56,696	56,696	法定財務諸表
山梨大学	69,470	28,943	40,526	34,219	34,219	100.00%	40,526	40,526	法定財務諸表
信州大学	106,841	49,234	57,607	46,984	46,984	100.00%	57,607	57,607	法定財務諸表
岐阜大学	103,148	38,245	64,902	52,911	52,911	100.00%	64,902	64,902	法定財務諸表
静岡大学	68,304	15,487	52,816	48,991	48,991	100.00%	52,816	52,816	法定財務諸表
浜松医科大学	48,741	28,860	19,880	5,261	5,261	100.00%	19,880	19,880	法定財務諸表
名古屋大学	252,267	124,719	127,548	71,876	71,876	100.00%	127,548	127,548	法定財務諸表
愛知教育大学	51,233	7,788	43,444	43,693	43,693	100.00%	43,444	43,444	法定財務諸表
名古屋工業大学	45,160	18,788	26,371	28,576	28,576	100.00%	26,371	26,371	法定財務諸表
豊橋技術科学大学	23,714	6,516	17,197	18,443	18,443	100.00%	17,197	17,197	法定財務諸表
三重大学	74,739	43,185	31,553	17,485	17,485	100.00%	31,553	31,553	法定財務諸表
滋賀大学	23,482	5,212	18,269	20,256	20,256	100.00%	18,269	18,269	法定財務諸表
滋賀医科大学	42,458	22,247	20,211	14,099	14,099	100.00%	20,211	20,211	法定財務諸表
京都大学	516,218	200,250	315,968	268,182	268,182	100.00%	315,968	315,968	法定財務諸表
京都教育大学	38,033	3,512	34,521	35,509	35,509	100.00%	34,521	34,521	法定財務諸表
京都市芸職維大学	37,009	7,468	29,541	29,640	29,640	100.00%	29,541	29,541	法定財務諸表
大阪大学	469,116	122,748	346,367	284,638	284,638	100.00%	346,367	346,367	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上 額 (国有財産上 帳価格)	使用財務諸表
大阪教育大学	75,409	7,841	67,568	75,172	75,172	100.00%	67,568	67,568	法定財務諸表
兵庫教育大学	13,923	3,252	10,671	12,418	12,418	100.00%	10,671	10,671	法定財務諸表
神戸大学	197,086	74,331	122,755	121,751	121,751	100.00%	122,755	122,755	法定財務諸表
奈良教育大学	17,110	2,122	14,987	15,975	15,975	100.00%	14,987	14,987	法定財務諸表
奈良女子大学	32,112	5,013	27,098	28,793	28,793	100.00%	27,098	27,098	法定財務諸表
和歌山大学	28,125	6,277	21,848	27,175	27,175	100.00%	21,848	21,848	法定財務諸表
鳥取大学	88,352	25,608	62,744	35,168	35,168	100.00%	62,744	62,744	法定財務諸表
島根大学	60,569	27,688	32,881	38,738	38,738	100.00%	32,881	32,881	法定財務諸表
岡山大学	130,752	53,605	77,146	69,764	69,764	100.00%	77,146	77,146	法定財務諸表
広島大学	204,984	60,693	144,291	147,209	147,209	100.00%	144,291	144,291	法定財務諸表
山口大学	89,328	50,293	39,034	16,222	16,222	100.00%	39,034	39,034	法定財務諸表
徳島大学	110,565	46,633	63,931	46,734	46,734	100.00%	63,931	63,931	法定財務諸表
鳴門教育大学	14,971	3,219	11,751	13,182	13,182	100.00%	11,751	11,751	法定財務諸表
香川大学	72,177	39,172	33,005	24,852	24,852	100.00%	33,005	33,005	法定財務諸表
愛媛大学	88,439	37,946	50,492	36,050	36,050	100.00%	50,492	50,492	法定財務諸表
高知大学	68,927	28,883	40,044	26,518	26,518	100.00%	40,044	40,044	法定財務諸表
福岡教育大学	30,553	3,363	27,189	25,699	25,699	100.00%	27,189	27,189	法定財務諸表
九州大学	455,198	180,521	274,676	146,151	146,151	100.00%	274,676	274,676	法定財務諸表
九州工業大学	48,880	10,288	38,591	41,620	41,620	100.00%	38,591	38,591	法定財務諸表
佐賀大学	102,860	32,604	70,255	47,345	47,345	100.00%	70,255	70,255	法定財務諸表
長崎大学	126,665	55,217	71,447	56,186	56,186	100.00%	71,447	71,447	法定財務諸表
熊本大学	132,246	56,571	75,675	66,912	66,912	100.00%	75,675	75,675	法定財務諸表
大分大学	70,439	33,169	37,269	31,050	31,050	100.00%	37,269	37,269	法定財務諸表
宮崎大学	72,830	27,559	45,271	41,286	41,286	100.00%	45,271	45,271	法定財務諸表
鹿児島大学	139,172	57,864	81,307	70,643	70,643	100.00%	81,307	81,307	法定財務諸表
鹿屋体育大学	7,140	1,751	5,389	6,317	6,317	100.00%	5,389	5,389	法定財務諸表
琉球大学	52,800	21,241	31,559	14,872	14,872	100.00%	31,559	31,559	法定財務諸表
政策研究大学院大学	26,738	2,674	24,064	17,506	17,506	100.00%	24,064	24,064	法定財務諸表
北陸先端科学技術大学院大学	16,583	6,147	10,436	16,017	16,017	100.00%	10,436	10,436	法定財務諸表
奈良先端科学技術大学院大学	26,802	6,380	20,422	18,680	18,680	100.00%	20,422	20,422	法定財務諸表
総合研究大学院大学	4,109	807	3,301	4,143	4,143	100.00%	3,301	3,301	法定財務諸表
○大学共同利用機関法人									
人間文化研究機構	83,475	23,518	59,956	32,502	32,502	100.00%	59,956	59,956	法定財務諸表
自然科学研究機構	105,887	47,071	58,815	75,038	75,038	100.00%	58,815	58,815	法定財務諸表
高エネルギー加速器研究機構	156,238	50,773	105,464	50,435	50,435	100.00%	105,464	105,464	法定財務諸表
情報・システム研究機構	54,764	16,409	38,355	28,259	28,259	100.00%	38,355	38,355	法定財務諸表
○国際機関									
国際復興開発銀行	31,699,472	26,982,592	4,716,880	1,910,832	177,553	9.29%	438,290	392,237	公表財務諸表
国際金融公社	11,116,784	8,024,912	3,091,872	287,472	18,203	6.33%	195,788	195,788	公表財務諸表
国際開発協会	21,117,936	2,863,952	18,253,984	30,003,232	5,257,843	17.52%	3,198,874	3,198,874	公表財務諸表
アジア開発銀行	23,961,528	18,354,384	5,607,144	796,219	123,735	15.54%	871,372	873,098	公表財務諸表
アフリカ開発基金	2,838,538	113,553	2,724,985	4,466,884	463,924	10.38%	283,013	283,013	公表財務諸表
米州開発銀行	14,726,664	11,068,596	3,658,068	1,280,016	67,899	5.30%	194,045	182,987	公表財務諸表
アフリカ開発銀行	5,318,117	4,205,431	1,112,686	712,999	39,756	5.57%	62,042	60,640	公表財務諸表
米州投資公社	421,180	201,610	219,570	197,900	6,171	3.11%	6,847	7,338	公表財務諸表
多数国間投資保証機関	270,998	123,194	147,804	41,005	2,065	5.03%	7,445	7,483	公表財務諸表
欧州復興開発銀行	8,184,120	6,044,520	2,139,600	746,040	63,987	8.57%	183,512	183,833	公表財務諸表
○清算法人等									
(1) 清算法人									
日本製鉄株式会社	147	147	-	800	341	42.62%	-	-	法定財務諸表
帝国燃料興業株式会社	22	22	0	248	127	51.04%	0	0	法定財務諸表
(2) 閉鎖機関									
南方開発金庫	24,267	20,500	3,766	100	100	100.00%	3,766	3,766	法定財務諸表
外資金庫	72,111	66,811	5,300	50	50	100.00%	5,300	5,300	法定財務諸表
合計	334,572,032	239,573,940	94,998,092	79,075,851	39,593,481	-	49,577,180	49,521,244	

(注1) 国際機関については、決算期、為替換算が異なるため、「出資金額」と「一般会計からの出資累計額(E)」は一致しない。

(注2) 出資金の一部を東日本大震災復興特別会計へ承継したものについては、一般会計計上分と東日本大震災復興特別会計計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	一般会計からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○公庫					
沖縄振興開発金融公庫	70,773	71,902	30,201	29,072	平成14年度
○特殊会社					
株式会社日本政策金融公庫					
(国民一般向け業務勘定)	1,207,555	771,530	113,009	549,033	平成20年度及び22年度
(中小企業者向け融資・証券化 支援保証業務勘定)	964,377	789,142	63,704	238,939	平成20年度
中間貯蔵・環境安全事業株式会社					
(環境安全事業勘定)	30,000	43,976	30,276	16,300	平成17年度、18年度、26年度 及び27年度
○認可法人					
預金保険機構					
(一般勘定)	150	150	150	150	平成13年度
○独立行政法人					
国立公文書館	7,179	4,030	-	3,149	令和元年度
酒類総合研究所	8,302	4,131	△ 1,103	3,067	平成20年度
国立女性教育会館	3,615	2,096	△ 295	1,222	平成18年度
防災科学技術研究所	58,902	40,680	-	18,222	令和元年度
理化学研究所	250,749	159,484	△ 11,377	79,888	平成28年度
宇宙航空研究開発機構	544,243	160,682	16,231	399,792	平成21年度、26年度及び27年 度
科学技術振興機構					
(文献情報提供勘定)	19,438	2,877	△ 710	15,850	平成15年度
(一般勘定)	116,107	60,377	△ 25,508	30,221	平成19年度
日本学術振興会					
(一般勘定)	676	823	544	397	平成25年度
海洋研究開発機構	81,107	47,507	△ 5,971	27,627	平成24年度
大学改革支援・学位授与機構					
(一般勘定)	8,780	6,575	△ 2,039	165	平成23年度
日本原子力研究開発機構					
(一般勘定)	278,950	189,261	△ 3,559	86,130	平成30年度
医薬品医療機器総合機構					
(審査等勘定)	1,179	11,107	11,107	1,179	平成16年度及び17年度
労働者健康安全機構					
(一般勘定)	0	0	-	0	平成29年度、30年度及び令和 元年度
高齢・障害・求職者雇用支援機構					
(障害者職業能力開発勘定)	30	155	155	30	平成16年度
農林水産消費安全技術センター	10,110	6,357	△ 400	3,352	平成29年度
農業・食品産業技術総合研究機構					
(基礎的研究業務勘定)	1,406	684	637	1,359	平成16年度、17年度、18年 度、19年度及び23年度
水産研究・教育機構					
(研究・教育勘定)	62,450	41,426	△ 2,020	19,003	平成30年度
情報処理推進機構					
(一般勘定)	13,710	9,754	276	4,232	平成28年度
中小企業基盤整備機構					
(小規模企業共済勘定)	15,518	163,169	163,169	15,518	平成13年度
土木研究所	36,993	32,439	△ 3,396	1,157	平成14年度
建築研究所	22,384	13,513	△ 1,622	7,248	平成25年度
海技教育機構	19,263	9,657	246	9,852	平成30年度
鉄道建設・運輸施設整備支援機構					
(海事勘定)	57,867	35,967	22,634	44,534	平成14年度、17年度、18年 度、19年度、20年度及び21年 度
国際観光振興機構					
(一般勘定)	958	1,555	989	391	平成17年度
都市再生機構					
(都市再生勘定)	924,878	1,081,782	811,102	654,198	平成13年度、14年度及び15年 度
(宅地造成等経過勘定)	87,690	34,591	34,591	87,690	平成17年度及び18年度
奄美群島振興開発基金	2,401	1,582	△ 295	523	平成14年度及び15年度
住宅金融支援機構					
(住宅資金貸付等勘定)	50,812	405,798	362,898	7,912	平成19年度
(住宅融資保険勘定)	113,786	136,603	24,505	1,688	平成19年度
国立環境研究所	36,793	22,434	-	14,358	平成28年度、29年度、30年 度及び令和元年度
○国立大学法人					
北陸先端科学技術大学院大学	16,017	10,436	△ 586	4,995	平成27年度
○国際機関					
国際開発協会	5,257,843	3,198,874	△ 557,376	1,389,496	平成18年度
アフリカ開発基金	463,924	283,013	△ 20,793	259,943	平成18年度及び22年度
○清算法人					
日本製鐵株式会社	341	-	-	341	平成13年度
帝国燃料興業株式会社	127	0	0	126	平成13年度及び14年度
合計	10,847,396	7,856,135	1,049,375	4,028,367	

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

所管	内容	相手先	本年度末残高
内閣府	PFI事業	法人	10,123
	その他		1,491
総務省	未払恩給給付金	恩給受給者等	39,074
	その他		42
法務省	PFI事業	法人	13,471
	その他		592
財務省	国税収納金整理資金	都道府県等	1,385,425
	未払償還公債	国債保有者	44,871
	その他		625
厚生労働省	生活保護費等負担金	地方公共団体	116,955
	その他		19,872
農林水産省	補助率差額	地方公共団体	19,865
	その他		2,493
国土交通省	補助率差額	地方公共団体	11,914
	その他		9,885
その他			13,215
合計			1,689,919

(注) 本年度末残高が100億円を超えるものについて、個別に記載している。

② 公債の明細

ア 公債の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
公債発行残高						
普通国債	869,651,630	127,630,180	114,957,357	882,324,453	△ 9,990,126	892,314,580
建設国債	270,185,261	25,981,420	22,952,041	273,214,640	△ 7,295,902	280,510,543
(新規債)	82,188,349	9,061,682	4,200,148	87,049,882	△ 373,807	87,423,690
(借換債)	187,996,912	16,919,738	18,751,892	186,164,757	△ 6,922,094	193,086,852
特例国債	574,430,555	95,184,890	84,926,624	584,688,821	△ 2,599,152	587,287,973
(新規債)	198,134,471	27,124,158	28,327,743	196,930,887	△ 786,725	197,717,612
(借換債)	376,296,083	68,060,731	56,598,881	387,757,933	△ 1,812,427	389,570,360
減税特例国債	208,006	201,806	208,006	201,806	△ 95	201,901
(借換債)	208,006	201,806	208,006	201,806	△ 95	201,901
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	16,755,323	1,757,537	2,250,014	16,262,846	△ 88,277	16,351,123
国有林野事業承継債務借換国債	1,867,944	1,817,700	1,867,944	1,817,700	△ 566	1,818,266
交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債	2,357,740	2,552,190	2,357,740	2,552,190	△ 359	2,552,549
年金特例国債	3,846,799	134,636	394,986	3,586,448	△ 5,773	3,592,222
(新規債)	1,593,428	-	-	1,593,428	1,934	1,591,494
(借換債)	2,253,370	134,636	394,986	1,993,019	△ 7,708	2,000,728
交付国債	144,049	333	57,406	86,976	-	86,976
出資国債等	308,491	216,356	230,841	294,005	-	294,005
株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債	1,324,665	-	-	1,324,665	-	1,324,665
合計	871,428,836	127,846,870	115,245,605	884,030,101	△ 9,990,126	894,020,228

(注1) 本年度末残高には、出納整理期間発行分(特例国債1,488,395百万円)を含む。

(注2) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法を反映した前年度末残高は879,908,535百万円。

(注3) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、△で金額を記載している。

(注4) 出資国債等は、我が国が国際機関へ加盟する際に、出資又は拠出する現金に代えて、その全部又は一部を払い込むために発行される国債であり、本年度増加額に対応して「出資金」が155,147百万円、「委託費等」が61,209百万円計上されている。

イ 償還年次表

償還年度	建設国債	特例国債	減税特例国債	日本国有鉄道 清算事業団承 継債務借換 国債	国有林野事業 承継債務借換 国債	交付税及び 譲与税配付金 承継債務借換 国債
令和2年度	21,055,941	87,896,960	201,806	1,543,034	1,817,700	2,552,190
令和3年度	15,886,564	64,633,635	-	1,759,071	-	-
令和4年度	18,754,246	44,067,177	-	1,266,976	-	-
令和5年度	17,755,473	45,490,900	-	746,583	-	-
令和6年度	13,016,510	43,709,778	-	279,185	-	-
令和7年度	11,525,420	32,342,226	-	147,490	-	-
令和8年度	9,632,757	30,885,466	-	368,720	-	-
令和9年度	12,122,876	30,300,231	-	298,428	-	-
令和10年度	12,821,945	28,754,022	-	1,346,588	-	-
令和11年度	9,435,012	25,783,973	-	998,720	-	-
令和12年度	8,033,240	8,469,769	-	351,413	-	-
令和13年度	7,705,256	8,458,666	-	300,519	-	-
令和14年度	10,225,817	8,822,195	-	504,105	-	-
令和15年度	6,481,473	12,496,122	-	199,043	-	-
令和16年度	7,509,195	13,666,110	-	274,964	-	-
令和17年度	6,737,551	13,090,551	-	146,629	-	-
令和18年度	5,562,109	12,266,540	-	361,067	-	-
令和19年度	5,950,535	11,890,609	-	455,403	-	-
令和20年度	6,374,037	10,189,197	-	1,557,935	-	-
令和21年度	5,561,843	8,101,429	-	591,024	-	-
令和22年度	4,202,063	2,157,434	-	352,621	-	-
令和23年度	5,452,630	1,445,446	-	295,123	-	-
令和24年度	6,010,104	-	-	359,763	-	-
令和25年度	4,774,437	3,390,820	-	337,473	-	-
令和26年度	4,749,407	4,575,889	-	272,808	-	-
令和27年度	5,099,764	5,709,252	-	96,982	-	-
令和28年度	4,027,557	4,867,541	-	410,456	-	-
令和29年度	6,038,707	5,038,206	-	295,277	-	-
令和30年度	5,632,602	4,090,448	-	321,102	-	-
令和31年度	3,272,152	4,067,062	-	24,330	-	-
令和32年度	1,310,690	651,709	-	-	-	-
令和33年度	1,513,995	447,004	-	-	-	-
令和34年度	1,597,118	405,281	-	-	-	-
令和35年度	1,207,301	960,898	-	-	-	-
令和36年度	1,207,576	1,074,460	-	-	-	-
令和37年度	1,697,994	1,098,386	-	-	-	-
令和38年度	1,373,938	1,431,006	-	-	-	-
令和39年度	966,453	906,211	-	-	-	-
令和40年度	932,336	1,056,195	-	-	-	-
合計	273,214,640	584,688,821	201,806	16,262,846	1,817,700	2,552,190

(注) 出資国債等及び株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債は、上表には含まない。

(単位：百万円)

償還年度	年金特例国債	交付国債	合計
令和2年度	853,438	57,239	115,978,309
令和3年度	67,227	9,759	82,356,258
令和4年度	1,679,252	9,507	65,777,160
令和5年度	986,530	9,476	64,988,964
令和6年度	-	322	57,005,796
令和7年度	-	317	44,015,455
令和8年度	-	315	40,887,259
令和9年度	-	38	42,721,575
令和10年度	-	0	42,922,556
令和11年度	-	-	36,217,707
令和12年度	-	-	16,854,422
令和13年度	-	-	16,464,443
令和14年度	-	-	19,552,118
令和15年度	-	-	19,176,639
令和16年度	-	-	21,450,270
令和17年度	-	-	19,974,732
令和18年度	-	-	18,189,717
令和19年度	-	-	18,296,547
令和20年度	-	-	18,121,170
令和21年度	-	-	14,254,297
令和22年度	-	-	6,712,118
令和23年度	-	-	7,193,200
令和24年度	-	-	6,369,867
令和25年度	-	-	8,502,731
令和26年度	-	-	9,598,104
令和27年度	-	-	10,906,000
令和28年度	-	-	9,305,554
令和29年度	-	-	11,372,191
令和30年度	-	-	10,044,153
令和31年度	-	-	7,363,545
令和32年度	-	-	1,962,400
令和33年度	-	-	1,961,000
令和34年度	-	-	2,002,400
令和35年度	-	-	2,168,200
令和36年度	-	-	2,282,037
令和37年度	-	-	2,796,380
令和38年度	-	-	2,804,944
令和39年度	-	-	1,872,664
令和40年度	-	-	1,988,532
合計	3,586,448	86,976	882,411,430

③ 借入金の明細

(単位：百万円)

所管	借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財務省	財政融資資金	10,556,647	-	596,805	9,959,841
	外資金庫	38,021	-	-	38,021
	横浜正金銀行	3,400	-	-	3,400
合計		10,598,069	-	596,805	10,001,263

④ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	4,209,767	338,439	310,830	4,182,158
恩給給付費に係る引当金	813,123	182,742	14,930	645,311
整理資源に係る引当金	1,106,993	293,867	34,954	848,080
国家公務員災害補償年金に係る引当金	71,965	7,506	5,213	69,672
合計	6,201,851	822,556	365,928	5,745,222

(注1) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額338,439百万円のうち242百万円は、令和元年度において一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

(注2) 退職手当に係る引当金の本年度増加額310,830百万円のうち379百万円は、令和元年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額である。

⑤ その他の債務等の明細

ア 特別会計繰入未済金の明細

(単位：百万円)

所管	債務の種類	相手先	本年度末残高
内閣府	児童手当国庫負担金	年金特別会計（子ども・子育て支援勘定）	168,049
総務省	交付税及び譲与税配付金特別会計への未繰入額	交付税及び譲与税配付金特別会計	984,400
厚生労働省	国民年金国庫負担金	年金特別会計（国民年金勘定）	5,162
	厚生年金国庫負担金	年金特別会計（厚生年金勘定）	36,179
	繰延・国民年金特別会計	年金特別会計（国民年金勘定）	445,400
	繰延・厚生保険特別会計	年金特別会計（厚生年金勘定）	2,635,000
	国に対する債務	年金特別会計（国民年金勘定）	305,632
	国に対する債務	年金特別会計（厚生年金勘定）	1,797,757
合計			6,377,581

(注) 旧地方交付税法附則第4条の2第1項の規定により、令和2年度以降の各年度分の地方交付税交付金の総額は、当分の間、同法第6条第2項の規定により算定した額に15,400百万円を加算した額とすることとされている。したがって、「当分の間」とされていることから全体の金額を確定することができないため、交付税及び譲与税配付金特別会計への未繰入額には含まれていない。

イ 特別会計繰戻未済金の明細

(単位：百万円)

所管	相手先	本年度末残高
財務省	国債整理基金特別会計	342,333
文部科学省	エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）	13,600
経済産業省	エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）	19,700
国土交通省	自動車安全特別会計（自動車事故対策勘定）	435,768
	自動車安全特別会計（保障勘定）	49,000
合計		860,402

ウ その他の明細

(単位：百万円)

所管	債務の種類	相手先	本年度末残高
皇室費	リース債務	法人	192
裁判所	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、裁判所一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	13
	リース債務	法人	677
会計検査院	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、会計検査院一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	8
内閣	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、内閣一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	38
	リース債務	法人	13
内閣府	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定	11,641
	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、内閣府一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	108
	リース債務	法人	18,166
総務省	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、総務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	190
法務省	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定	359
	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	256
外務省	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、外務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	16
	リース債務	法人	6,095
財務省	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定	99,816
	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、財務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	173
	預り金	国債保有者	6,315
	発行済貨幣額	貨幣保有者	5,178,018
	金利スワップ取引（本会計年度における金利スワップ取引により将来生じる支払利息に係る債務の時価）	個別取引相手先	13,597
文部科学省	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、文部科学省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	81
	リース債務	民間法人	948
厚生労働省	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定	4,357
	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、厚生労働省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	126
農林水産省	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	372
	リース債務	民間企業	9,480
	独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金	農業者年金基金	290,000
経済産業省	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定	115
	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、経済産業省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	155
国土交通省	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定	77,665
	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、国土交通省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	469
	リース債務	法人	15,023
	戦傷病者等無賃乗車船等負担金引当金	J R各社	9
環境省	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	158
防衛省	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定	1,095
合計			5,735,761

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の業務費用の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
人件費	-	70,983	220,254	11,356	19,494	137,269	43,744	431,081	82,068
賞与引当金繰入額	-	6,083	17,897	840	1,457	10,139	3,214	32,546	4,184
退職給付引当金繰入額	-	3,225	19,979	1,019	1,415	12,205	10,458	32,441	3,472
補助金等	-	-	-	-	-	364,008	65,244	1,420	3,969
委託費等	-	125	189	7	60,115	82,730	162,465	32,404	445,982
運営費交付金	-	-	-	-	-	7,543	40,615	15,254	166,936
特別会計への繰入	-	-	-	-	-	2,348,147	15,372,244	-	-
庁費等	-	22,378	24,299	1,981	35,737	129,539	90,200	115,144	112,537
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	6,415	17,442	16,469	474	3,893	24,836	1,856	93,016	31,665
減価償却費	2,455	6,859	15,519	294	23,498	57,020	21,208	43,256	6,517
貸倒引当金繰入額	-	-	78	-	-	△ 63	54	13	10
支払利息	-	391	-	-	-	232	-	1,044	558
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	33	118	511	0	527	2,589	127	△ 54	642
出資金等評価損	-	-	-	-	-	3,149	1,399,402	-	-
本年度業務費用合計	8,904	127,609	315,199	15,974	146,138	3,179,347	17,210,838	797,570	858,545

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
人件費	593,259	71,392	186,184	157,645	50,406	264,111	16,582	1,958,156	-	4,313,991
賞与引当金繰入額	45,797	1,588	13,883	12,704	3,377	21,300	1,197	138,382	-	314,594
退職給付引当金繰入額	45,677	12,454	16,369	17,426	4,634	19,147	691	147,510	-	348,129
補助金等	68,837	3,555,913	18,733,946	1,307,520	570,826	3,428,450	140,446	143,170	-	28,383,754
委託費等	103,199	66,048	134,730	426,977	68,817	5,870	17,875	74,037	-	1,681,577
運営費交付金	1,436	1,682,675	56,003	116,236	519,849	46,236	24,294	3,270	-	2,680,353
特別会計への繰入	207,667	108,745	11,989,655	273,628	699,647	64,876	179,411	-	-	31,244,023
庁費等	196,389	57,016	107,070	142,216	15,025	209,750	28,939	1,447,017	-	2,735,243
公債事務取扱費	31,504	-	-	-	-	-	-	-	-	31,504
その他の経費	20,673	32,584	287,174	11,244	3,946	15,015	1,018	72,633	-	640,359
減価償却費	112,346	5,676	10,440	254,913	6,837	3,032,754	11,447	1,352,537	-	4,963,584
貸倒引当金繰入額	44	26,205	308	136	72	170	△ 222	1,960	-	28,769
支払利息	6,341,351	6	-	456	-	553	-	-	-	6,344,594
公債償還損益	790	-	-	-	-	-	-	-	-	790
資産処分損益	△ 5,879	210	102	37,081	1,178	454,336	347	19,580	-	511,454
出資金等評価損	3,986	18,222	0	-	-	1,179	228	-	-	1,426,168
本年度業務費用合計	7,767,082	5,638,740	31,535,868	2,758,187	1,944,618	7,563,753	422,259	5,358,255	-	85,648,893

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
内閣府	地方創生推進交付金	地方公共団体	54,614	「地域再生法」第5条第4項第1号イの規定により地域再生計画に記載された地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業の実施を支援するために必要な経費を交付
	沖縄振興特別推進交付金	沖縄県	51,965	沖縄振興特定事業計画に基づく沖縄振興特定事業の実施に要する経費に充てるため、内閣府令で定めるところにより、予算の範囲内で交付（「沖縄振興特別措置法」第105条の3第2項）
	プレミアム付商品券事務費補助金	地方公共団体	41,668	令和元年10月の消費税率引き上げに伴う低所得者及び子育て世帯への影響緩和を図るため、地方協団が行うプレミアム付き商品券事業に要する事務経費に対する補助
	プレミアム付商品券事業費補助金	市区町村	34,836	令和元年10月の消費税率引き上げに伴う低所得者及び子育て世帯への影響緩和を図るため、地方協団が行うプレミアム付き商品券事業に要する経費に対する補助
	都道府県警察費補助金	都道府県	32,845	「警察法」第37条の規定により都道府県警察に要する経費の一部を補助
	都道府県警察施設整備費補助金	都道府県	28,757	「警察法」第37条の規定により都道府県警察に要する経費の一部を補助
	地方創生拠点整備交付金	地方公共団体	21,022	「地域再生法」第5条第4項第1号イの規定により地域再生計画に記載された地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業及びそれと一体となって整備される未来への投資につながる施設の新築、増築及び改築等の実施を支援するために必要な経費を交付
	沖縄科学技術大学院大学学園補助金	沖縄科学技術大学院大学学園	19,631	「沖縄科学技術大学院大学学園法」第8条により、業務に要する経費についての補助
	災害救助費等負担金	都道府県	17,195	1. 「災害救助法」第21条により、都道府県が災害援助等の支払に要した費用の合計額が政令で定める額以上となる場合において負担 2. 「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」第168条により、地方公共団体が災害援助等に支弁したもので政令に定めるものについて負担
	革新的研究開発推進基金補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	10,000	「国立研究開発法人日本医療研究開発機構法」第17条の2第2項の規定による革新的研究開発推進基金の造成に要する経費に対する補助
その他		51,469		
総務省	個人番号カード交付事業費補助金	市町村	16,948	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の規定による通知カード及び「個人番号カード並びに情報提供ネットワークシステムによる特定個人情報の提供等に関する省令」第35条第1項等に基づき、地方公共団体情報システム機構（以下「機構」という。）に、通知カード・個人番号カード関連事務を行わせることとした市町村（特別区を含む。）が、同省令第37条第1項等の規定により機構に交付する交付金に対する補助
	無線システム普及支援事業費等補助金	地方公共団体 公益社団法人移動通信基盤整備協会 民間団体	14,733	電波が遮へいされること及び異なる2以上の電波により影響が生じることにより携帯電話等の無線通信の受信に生ずる障害に対策を講ずるとともに、無線通信の利用可能な地域及び放送の受信可能な地域の拡大又は放送の円滑な実施を図ること、経済的困難その他の事由により地上系によるデジタル方式のテレビジョン放送の受信が困難な者に対する対策を講ずること並びにラジオ放送の難聴解消のために行われる中継局整備の円滑な実施を図ること等を目的とし、それらに係る対策事業に要する経費の全部または一部の補助
	その他		33,563	
財務省	基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	日本郵政共済組合	61,513	「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」（昭和60年法律第105号）附則第31条第1項及び64条第4号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費 「国家公務員共済組合法」（昭和33年法律第128号）第99条第4項第2号の規定に基づき日本郵政共済組合の基礎年金拠出金の1/2に相当する額を負担するために必要な経費
	その他		7,323	

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
文部科学省	義務教育費国庫負担金	地方公共団体	1,526,575	「義務教育費国庫負担法」第2条及び第3条の規定による、教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担
	高等学校等就学支援金交付金	地方公共団体等	353,665	「高等学校等就学支援金の支給に関する法律」第15条第1項の規定による経費の交付
	私立大学等経常費補助金	学校法人	315,940	「私立学校振興助成法」第4条の規定による、私立の大学・短大・高専の教育条件の維持及び向上並びに私立大学等に在学する学生に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立大学等の経営の健全性を高め、もって私立大学等の健全な発達に資するため、教育又は研究に係る経常的経費に対する補助他
	科学研究費補助金	独立行政法人日本学術振興会	139,171	我が国の学術の振興に寄与するため研究者が自発的に計画する基礎的研究のうち、我が国の学術の動向に即して、特に重要なものに対する研究費等の補助
	基礎年金等日本私立学校振興・共済事業団補助金	日本私立学校振興・共済事業団	133,997	「私立学校教職員共済法」第35条第1項の規定による、日本私立学校振興・共済事業団が納付する基礎年金拠出金の一部補助等
	私立高等学校等経常費助成費補助金	地方公共団体	99,163	「私立学校振興助成法」第9条の規定による、都道府県が行う私立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校又は幼保連携型認定こども園の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助
	学術研究助成基金補助金	独立行政法人日本学術振興会	97,210	独立行政法人日本学術振興会が「独立行政法人日本学術振興会法」第18条第1号に規定する学術研究助成基金の造成を行う事業に要する経費を補助
	学校施設環境改善交付金（公立文教施設整備費）	地方公共団体	88,528	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設に係る改築等事業の実施に要する経費の交付
	国立大学法人施設整備費補助金	国立大学法人等	85,052	国立大学法人等の教育研究施設及び附属病院施設の整備に要する経費に対する補助
	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金（公立文教施設整備費）	地方公共団体	78,891	倒壊の危険性があるブロック塀等の安全対策及び児童生徒等の熱中症対策としての空調設置の実施に要する経費の交付
	医療研究開発推進事業費補助金（研究開発推進費）	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	53,932	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画（「健康・医療戦略推進法」（平成26年法律第48号）第18条第1項に規定する医療分野研究開発推進計画をいう。）に基づき、大学、研究開発法人（「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」（平成20年法律第63号）第2条第9項に規定する研究開発法人をいう。）その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に必要経費に対する補助
	特定先端大型研究施設運営費等補助金	国立研究開発法人理化学研究所等	51,281	科学技術の振興に寄与することを目的とした、特定先端大型研究施設の維持管理、運転及び開発を行うための経費に対する補助
	創発的研究推進基金補助金	国立研究開発法人科学技術振興機構	50,000	国立研究開発法人科学技術振興機構が「国立研究開発法人科学技術振興機構法」第18条の3第2項による、創発的研究推進基金の造成を行う事業に要する経費を補助
	公立学校施設整備費負担金（公立文教施設整備費）	地方公共団体	35,021	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第3条の規定による、小中学校校舎整備等に要する経費の国庫負担他
	国際宇宙ステーション開発費補助金	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	33,687	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発業務に要する経費に対する補助
	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	文化財の所有者等	31,183	「文化財保護法」第35条の1の規定による、国宝・重要文化財等の保存修理・活用等に要する経費の一部補助他
国立大学法人先端研究等施設整備費補助金	国立大学法人等	14,017	国立大学法人等が行う最先端の大規模研究プロジェクトに供する大型特別機械等の整備並びに大学共同利用機関法人が行う施設・設備の整備に要する経費に対する補助	
学資支給基金補助金	独立行政法人日本学生支援機構	14,000	「独立行政法人日本学生支援機構法」第23条の2の規定による、学資の支給及び附帯業務のための経費に対する補助	

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
文部科学省	私立学校施設整備費補助金	学校法人等	13,944	学校法人等が設置する私立学校の校舎等の改造工事や教育・研究施設、装置の整備に要する経費に対する補助他
	教育支援体制整備事業費補助金（初等中等教育振興費）	地方公共団体等	13,908	外部人材を活用した教育相談・関係機関との連携強化等に要する経費、特別支援教育の専門家配置に要する経費、帰国・外国人児童生徒等の公立学校への受入促進・日本語指導の充実・支援体制の整備に係る経費、公立義務教育諸学校における地域人材配置に必要な経費に対する補助
	認定こども園施設整備交付金	地方公共団体	13,100	認定こども園の設置促進のため、都道府県に対し、認定こども園等の施設整備に係る経費を交付
	幼稚園就園奨励費補助金	地方公共団体	12,916	保護者の所得状況に応じて経済的負担の軽減等を図るため、保育料等を軽減する「就園奨励事業」を実施している地方公共団体に対するその経費の一部補助
	研究拠点形成費等補助金	大学の設置者等	12,605	世界最高水準の大学を育成し我が国の科学技術の水準向上に必要な研究拠点形成に要する経費に対する補助
	高等学校等修学支援事業費補助金	地方公共団体等	12,256	高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等を確保するため、地方公共団体等に対し、高校生等への修学支援（在外教育施設高等部の生徒への支援、奨学のための給付金、学び直し・家計急変世帯への支援）に要する経費に対する補助
	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	11,552	国際熱核融合実験炉の研究開発に要する経費に対する補助
	国立大学法人先端研究推進費補助金	大学共同利用機関法人	10,647	国立大学法人及び大学共同利用機関法人が実施する研究プロジェクトのうち、世界の学術研究を先導することを目的とした先端的な学術研究の大型プロジェクトについて、研究成果の目標設定や研究期間の設定など、同プロジェクトの進捗状況を踏まえ、国が一定の関与を持って安定的・継続的に推進するために必要な経費を補助
	地球観測システム研究開発費補助金	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構等	10,269	地球観測サミットにおいて策定された全球地球観測システム（GEOS）10年実施計画に基づき、日本の貢献を着実に実施していくために必要な地球観測衛星システム及び地震・津波観測監視システムの研究開発等に要する経費に対する補助
	史跡等購入費補助金	地方公共団体	10,195	「文化財保護法」第129条の規定による、史跡名勝天然記念物の指定に係る土地又は建造物その他の土地の定着物で保有のため特に買い取る必要があると認められるものを買い取る場合に要する経費の一部補助
その他		233,194		
厚生労働省	後期高齢者医療給付費等負担金	後期高齢者医療広域連合、地方公共団体	3,944,063	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部負担
	介護給付費等負担金	地方公共団体	1,879,658	「介護保険法」第121条に基づく、市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の一部、及び都道府県が設置する財政安定化基金の造成に必要な経費の一部負担
	国民健康保険療養給付費等負担金	地方公共団体	1,828,747	「国民健康保険法」第70条等に基づく、医療給付費等の一部負担
	医療扶助費等負担金	都道府県、市区町村	1,373,798	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
	生活扶助費等負担金	都道府県、市区町村	1,299,853	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
	後期高齢者医療財政調整交付金	後期高齢者医療広域連合	1,286,657	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部を交付
	全国健康保険協会保険給付費等補助金	全国健康保険協会	1,203,794	「健康保険法」第151条、第153条及び第154条並びに「船員保険法」第113条に基づく保険給付費の一部等補助
	障害者自立支援給付費負担金	地方公共団体	1,150,165	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第95条第1項に基づく障害福祉サービスに要する費用の一部負担
	国民健康保険財政調整交付金	地方公共団体	625,425	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、医療給付費の9/100等を総額とした交付
	国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	地方公共団体	516,248	「国民健康保険法」第70条に基づく、後期高齢者支援金の納付に要する費用の一部負担

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
厚生労働省	介護給付費財政調整交付金	地方公共団体	510,230	「介護保険法」第122条に基づき市町村間における介護保険の財政調整を行うため、各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を総額とした交付
	障害児入所給付費等負担金	地方公共団体	252,213	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する費用（医療費以外）の一部負担
	障害者医療費負担金	地方公共団体	237,416	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第58条に基づく支給した医療費の一部負担
	国民健康保険組合療養給付費補助金	国民健康保険組合	191,193	「国民健康保険法」第73条に基づく、医療給付費等の一部補助
	国民健康保険介護納付金負担金	地方公共団体	179,522	「国民健康保険法」第70条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部負担
	地域支援事業交付金	地方公共団体	172,672	地域支援事業の円滑な実施に資するため、各市町村における介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の25%、包括的支援事業及び任意事業に要する費用の38.5%を交付
	児童扶養手当給付費負担金	地方公共団体	163,482	「児童扶養手当法」第21条に基づく、手当の支給に要する費用の一部負担
	国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	地方公共団体	143,332	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、後期高齢者支援金の9/100を総額とした交付
	児童保護費負担金	地方公共団体	118,230	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担（医療費を除く）
	保育所等整備交付金	市町村	104,589	市町村が策定する整備計画に基づき、保育所、認定こども園及び小規模保育事業所に係る施設整備事業、防音壁設置に係る設置事業の実施に要する経費に充てるため、市町村に交付
	国民健康保険保険者努力支援交付金	地方公共団体	91,161	「国民健康保険法」第72条第3項に基づく補助事業
	難病医療費等負担金	都道府県、指定都市	88,372	都道府県等が行う特定医療費の支給を行う事業に必要な経費の一部負担
	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	社会保険診療報酬支払基金	74,865	「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」に基づく、特定B型肝炎ウイルス感染者等に給付金等を支給するための費用の交付
	高齢者医療運営円滑化等補助金	健康保険組合、共済組合、健康保険組合連合会	74,139	高齢者医療制度の基盤の安定を図るため、被用者保険の保険者が拠出する後期高齢者支援金等の一部補助
	介護扶助費等負担金	都道府県、市区町村	70,330	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	都道府県、市区町村	63,797	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図るために必要な経費の補助
	国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	国民健康保険組合	60,459	「国民健康保険法」第73条に基づく、後期高齢者支援金の納付に要する費用の一部補助
	医療介護提供体制改革推進交付金	都道府県	54,940	「医療介護提供体制改革推進交付金交付要綱」に基づき都道府県が造成する基金の一部補助
	全国健康保険協会介護納付金補助金	全国健康保険協会	51,505	「健康保険法」第153条及び第154条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部補助
	国民健康保険介護納付金財政調整交付金	地方公共団体	50,490	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、介護納付金の9/100を総額とした交付
	地域生活支援事業費等補助金	地方公共団体	49,485	障害者の地域生活を支援するための事業に要する費用の一部補助
	保育対策事業費補助金	都道府県・指定都市・中核市・市区町村	44,416	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、小規模保育の設置等による保育の受け皿の確保や保育を支える保育人材の確保に必要な措置を総合的に講ずることで、待機児童の解消を図る
	高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	後期高齢者医療広域連合、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金	43,007	高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費を補助するため
	特別障害者手当等給付費負担金	地方公共団体	38,946	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく、特別障害者手当等の支給に要する費用の一部負担
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	38,793	医療分野の研究開発及びその環境の整備等に要する経費の補助	
生活基盤施設耐震化等交付金	都道府県	37,582	水道施設、保健衛生施設等の耐震化、地方公共団体の水道事業統合を含めた広域化等に要する経費の交付	

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
厚生労働省	医療介護提供体制改革推進交付金	都道府県	35,355	消費税増収分を活用して各都道府県に設置した地域医療介護総合確保基金に対して交付金を積み増し、介護施設等の整備に関する事業、介護従事者の確保に関する事業を実施する
	医療提供体制設備整備交付金	社会保険診療報酬支払基金	30,000	医療情報化支援基金の造成。(対象事業：オンライン資格確認の導入に向けた医療機関・薬局のシステム整備の支援。電子カルテの標準化に向けた医療機関の電子カルテシステム等導入の支援)
	国民健康保険組合介護納付金補助金	国民健康保険組合	28,387	「国民健康保険法」第73条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部補助
	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構	27,578	「社会福祉施設職員等退職手当共済法」第18条に基づく、社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する費用の一部補助
	医療提供体制推進事業費補助金	都道府県等	22,946	医療施設の運営・設備整備事業等に要する費用の一部補助
	保険者機能強化推進交付金	地方公共団体	20,000	高齢者の自立支援、重度化防止等、介護給付の適正化に関する取組を支援するため、「介護保険法」第122条の3に基づき、市町村及び都道府県に対して交付金を交付
	疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区、独立行政法人等	18,599	地方公共団体等が行う各感染症対策事業等に必要経費の一部補助
	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	都道府県、市区町村	17,926	生活困窮者の自立の促進、及び被保護者の就労の支援に関する問題について相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うことにより自立の促進を図るために必要経費の補助
	母子保健衛生費補助金	地方公共団体、社会福祉法人、民間企業	17,703	妊産婦及び乳幼児に対する、各種相談・健康の保持・増進に関する事業の実施に要する費用の一部補助
	ハンセン病元患者家族補償金支給等業務費交付金	独立行政法人福祉医療機構	17,570	「ハンセン病元患者家族に対する補償金の支給等に関する法律」に基づく、補償金を支給するための費用の交付
	社会福祉施設等施設整備費補助金	地方公共団体	16,407	「生活保護法」、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」、「児童福祉法」等の規定に基づく、社会福祉法人等が整備する社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部補助
	国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	地方公共団体	15,877	「国民健康保険法」第72条の5に基づく、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用のうち政令で定めるものの1/3を負担
	介護保険事業費補助金	地方公共団体等	15,539	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対する補助
	小児慢性特定疾病医療費負担金	地方公共団体	15,221	地方公共団体が行う小児慢性特定疾病医療費の支給を行う事業に必要な経費の一部負担
	母子家庭等対策費補助金	地方公共団体等	13,857	就業相談から就業支援講習会、就業情報の提供に至るまでの一貫した就業支援サービス等を提供する母子家庭等就業・自立支援センター事業や看護師等経済的自立に効果的な資格を取得することを支援する高等職業訓練促進給付金等事業等の実施に要する費用の一部補助 ひとり親家庭等の自立を支援する事業を実施する民間団体に財政的支援を行うことにより、ひとり親家庭等の自立促進に向けた基盤整備を図ることに対する補助
	疾病予防対策事業費等補助金	地方公共団体、独立行政法人等	12,884	市町村において、住民の健康増進に資することを目的とする健康増進事業を実施するための経費補助及び、がん医療水準の「均てん化」を図るためにがん診療連携拠点病院の機能強化に資する補助等
	臨床研修費等補助金	公私立大学病院、臨床研修病院	12,381	医師・歯科医師の臨床研修において研修医が適切な指導体制の下で研修を実施するための経費の補助
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	地方公共団体、医療保険者等	12,016	社会保障・税番号制度の導入の際、同制度の主要システムである情報提供ネットワークシステムと地方公共団体及び医療保険者等が所有するシステムが情報連携業務を行うためのシステム改修に要する費用の補助
	障害者総合支援事業費補助金	地方公共団体、公益社団法人国民健康保険中央会等	11,867	障害児(者)の福祉の向上に係る費用の一部補助
	児童福祉事業対策費等補助金	地方公共団体、民間団体	10,248	地域における児童虐待・DV対策等の一層の普及推進を図るため、児童虐待防止対策等支援事業及びDV・女性保護対策等支援事業の実施に要する経費を補助並びに里親制度の広報啓発を行い、当該制度の周知を図る
その他			247,981	

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
農林水産省	農業競争力強化基盤整備事業費補助	地方公共団体等	93,001	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
	農業者年金給付費等負担金	独立行政法人農業者年金基金	82,847	旧制度の年金給付等に要する費用の額、借入金償還及び利子に相当する額を負担
	農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	77,419	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付
	農村地域防災減災事業費補助	都府県	70,472	農村地域の防災・減災対策に係る計画の策定や自然的、社会的要因で生じた農用地及び農業用施設の機能低下の回復、防災情報連絡体制の整備など総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り、災害に強い農村づくりを推進するために要する経費に対する補助
	漁業経営安定対策事業費補助金	民間団体	65,797	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
	国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金	民間団体等	52,783	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
	多面的機能支払交付金	都道府県	48,652	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同で行う多面的機能を支える活動や、地域資源の質的向上を図る活動等の支援に必要な経費に対する交付
	農業用施設等災害復旧事業費補助	都道府県	45,983	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
	国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体整備費補助金	道府県	42,067	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
	農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	41,914	北海道における担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
	農業保険事業事務費負担金	農業共済組合連合会等	35,987	農業共済組合連合会等が農業保険事業を行うための事務費を負担
	農地集積・集約化対策整備交付金	地方公共団体等	33,467	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた計画策定や基盤整備、営農定着に必要な取組を支援するために必要な経費に対する交付
	治山事業費補助	都府県	32,723	内地の国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
	森林環境保全整備事業費補助	都府県	31,259	森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
	森林整備・林業等振興整備交付金	地方公共団体	29,530	森林資源を循環利用し、林業の成長産業化を図ること等のために、川上から川下までの取組を総合的に推進することを目的として行う施設等の整備等に必要な経費に対する交付
	水産物供給基盤整備事業費補助	地方公共団体	29,300	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等に必要な経費に対する補助
	中山間地域等直接支払交付金	道府県	26,332	中山間地域等における農業・農村の持続的な発展を図るための中山間地域等直接支払事業に必要な経費に対する交付
	農業・食品産業強化対策整備交付金	道府県	25,894	生産・経営から流通までの総合的な強い農業・担い手づくりの支援に要する経費に対する交付
	林業用施設等災害復旧事業費補助	地方公共団体等	23,280	地方公共団体等が施行し、管理している治山・林道施設が被災した場合の復旧事業に必要な経費に対する補助
	担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	地方公共団体	22,878	人・農地プランに位置づけられた中心経営体等が経営規模の拡大や農産物の加工・流通・販売等の経営の多角化等に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入等に必要な経費に対する補助
担い手育成・確保等対策事業費補助金	一般社団法人全国農業会議所等	20,778	意欲ある多様な農業者による農業経営及び人材の育成・確保等の施策の総合的かつ一体的な推進に必要な経費に対する補助	
農業水利施設保全管理整備交付金	道府県	20,608	農業水利施設の長寿命化、水管理や維持管理の省力化等に必要な経費に対する交付	
水源林造成事業費補助	国立研究開発法人森林研究・整備機構	20,459	国立研究開発法人森林研究・整備機構が実施する水源林造成事業に必要な経費に対する補助	

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
農林水産省	農業経営収入保険特約補填金造成費交付金	全国農業共済組合連合会	16,326	収入保険の特約（積立方式）について、農業者が積み立てる積立金の3倍に相当する金額を交付
	水産基盤整備事業費補助	北海道	15,484	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等 水産基盤整備事業に必要な経費に対する補助
	林業用施設等災害関連事業費補助	地方公共団体等	14,652	災害により新たに発生又は拡大した荒廃山地等を緊急に復旧整備をするために必要な経費に対する補助
	水産基盤整備事業費補助	地方公共団体	11,889	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等 水産基盤整備事業に必要な経費に対する補助
	農山漁村地域整備交付金	北海道	11,618	北海道における地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付
	農山漁村活性化対策推進交付金	民間団体等	10,660	農山漁村における定住等及び農山漁村と都市との地域間交流の促進、鳥獣による農林水産業に係る被害の防止の活動に必要な経費に対する交付
	農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	民間団体等	10,134	農林水産物・食品の輸出促進、地理的表示等の活用、植物品種等の海外流出防止等に要する経費に対する補助
	その他		243,311	
経済産業省	キャッシュレス・消費者還元事業費補助金	一般社団法人キャッシュレス推進協議会	218,845	令和元年10月1日の消費税率引上げに伴い、需要平準化対策として、キャッシュレス対応による生産性向上や消費者の利便性向上の観点も含め、消費税率引上げ後の一定期間に限り、中小・小規模事業者等によるキャッシュレス手段を使ったポイント還元等に必要な経費に対する補助
	中小企業経営支援等対策費補助金	全国中小企業団体中央会、全国商工会連合会、日本商工会議所、中小企業者、組合、民間団体等	135,650	ものづくり中小企業・小規模事業者の競争力強化を支援し、我が国製造業を支えるものづくり産業基盤の底上げを図るとともに、即効的な需要の喚起と好循環を促し、経済活性化を実現するため、ものづくり中小企業・小規模事業者が実施する試作品の開発や設備投資等に必要な経費に対する補助等
	産業技術実用化開発事業費補助金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、民間団体等	127,377	今後、工場や自動車といった多様な産業用途への活用が見込まれ、我が国の競争力の核となり得る、ポスト5Gに対応した情報通信システムや当該システムで用いられる半導体等の関連技術に必要な経費に対する補助（基金造成）及び東京電力福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水対策として、技術的難易度が高く、国が前面に立って取り組む必要のある研究開発等に必要な経費に対する補助
	中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	熊本県、岡山県、広島県、愛媛県、宮城県、福島県、栃木県、長野県	18,565	平成28年熊本地震、平成30年7月豪雨、令和元年台風第19号等で被災した中小企業等グループの復興事業計画に基づきグループに参加する事業者が行う施設復旧等に必要な経費に対する補助、また、商業機能回復のため、共同店舗の新設や街区の再配置等に必要な経費に対する補助
	医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	15,882	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画に基づき、大学、研究開発法人、その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に必要な経費に対する補助
	その他		54,505	
国土交通省	防災・安全社会資本整備交付金	地方公共団体	1,330,762	地域の防災・減災、安全を実現する「整備計画」に基づく地方主体の取組について、基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
	社会資本整備総合交付金	地方公共団体	814,114	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
国土交通省	河川等災害復旧事業費補助	地方公共団体	234,212	災害にかかった公共土木施設を原形に復旧（原形に復旧することが不可能な場合には、当該施設の従前の効用を復旧するための施設をすることを含む。）又は、原形に復旧することが著しく困難若しくは不適当な場合には、従前の施設に代わるべき必要な施設をするために必要な経費に対する一部補助
	住宅市街地総合整備促進事業費補助	民間団体等	97,444	既成市街地において、安全・安心で快適な居住環境の創出等を図るために行う、住宅等の整備、公共施設の整備等に対する一部補助
	整備新幹線整備事業費補助	独立行政法人	90,793	「全国新幹線鉄道整備法」第13条第1項の規定により、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に必要な事業費の同機構に対する一部補助
	住宅市場安定化対策費補助金	民間団体等	78,500	好循環実現のための経済対策の一環として消費税率の引上げに伴う駆け込み需要及び反動減の緩和を図るため行う住宅市場安定化対策事業の基金の造成に要する経費に対する補助
	地域連携道路事業費補助	地方公共団体	75,457	地方公共団体が施行する都府県道等の地域連携推進事業に必要な事業費に対する一部補助
	防災・安全社会資本整備交付金	地方公共団体	56,225	地域の防災・減災、安全を実現する「整備計画」に基づく地方主体の取組について、基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
	社会資本整備総合交付金	地方公共団体	35,455	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
	水資源開発事業交付金	独立行政法人	32,600	水資源開発基本計画に基づく水資源の開発又は利用の目的のほか、併せて洪水調節、流水の正常な機能の維持、増進等を図るためのダム、堰等の新築又は改築に必要な経費に対する交付金
	沖縄振興公共投資交付金	地方公共団体	31,155	沖縄振興に資する事業の中から、沖縄県が作成する沖縄振興交付金事業計画に基づく事業に要する費用に対する交付金
	交通連携道路事業費補助	地方公共団体	30,107	地方公共団体が施行する都府県道等の交通連携推進事業に必要な事業費に対する一部補助
	優良住宅整備促進等事業費補助	独立行政法人	26,954	省エネルギー性や耐震性等に優れた住宅に係るフラット35の金利引き下げ等を実施するための補助
	都市再生推進事業費補助	地方公共団体等	24,765	大都市の国際競争力を強化する上で拠点となる地域において、官民連携のもと策定する整備計画に位置付けられる都市拠点インフラの整備について、重点的かつ集中的な支援が必要な経費等に対する一部補助
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	民間団体等	24,542	生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たっての様々な障害（バリア）の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援するため民間団体等が行う事業に対する補助
その他		445,359		
環境省	循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	74,953	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、地方公共団体が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
	災害等廃棄物処理事業費補助金	地方公共団体	28,596	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部を補助
	水俣病総合対策費補助金	地方公共団体	10,483	水俣病総合対策に係る医療事業費等に対する一部補助
	その他		26,413	
防衛省	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	地方公共団体等	61,398	航空機等の騒音を防止又は軽減するため地方公共団体等が行う騒音防止工事に要する経費に対する補助等
	特定防衛施設周辺整備調整交付金	市町村	35,896	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律等の規定により、特定防衛施設所在市町村が行う事業に対する交付金

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
防衛省	施設周辺整備助成補助金	地方公共団体等	29,226	防衛施設の設置又は運用によりその周辺地域の住民の生活等が阻害されていると認められる場合において、地方公共団体が措置する生活環境施設等(但し道路改修等工事を除く)の整備に対する補助等
	その他		16,648	
その他			5,390	
	合計		28,383,754	

(注) 予算の(目)ごとの支出済歳出額が概ね100億円以上のものを個別に記載している。

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
内閣	情報収集衛星システム開発等委託費	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構等	58,362	「情報収集衛星の導入について」（平成10年閣議決定）に基づき、我が国の安全確保のために必要な情報の収集を目的とする情報収集衛星システムの開発等の委託
	その他		1,753	
内閣府	遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	民間団体等	33,923	遺棄化学兵器の廃棄処理に必要な発掘回収等の委託
	実用準天頂衛星システム開発等委託費	民間団体等	31,033	「宇宙基本計画」（平成28年4月1日閣議決定）に基づき、実用準天頂衛星システムのうち、衛星システムの開発整備の委託
	その他		17,773	
総務省	政党助成費	政党	31,777	「政党助成法」に基づき交付の対象となる政党に対しての交付金の交付
	参議院議員通常選挙執行委託費	地方公共団体 特殊法人日本放送協会 民間企業等	51,408	令和元年7月28日の参議院議員の任期満了に伴う令和元年度執行予定の参議院議員通常選挙の執行の委託
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	東京都 市町村	29,140	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」第1項の規定に基づき、国は、その所有する固定資産のうち、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う国有の財産の管理に関する法律」第2条の規定により使用させている固定資産並びに自衛隊が使用する飛行場及び演習場並びに弾薬庫、燃料庫及び通信施設の用に供する固定資産で政令で定めるものが所在する市町村等に対し、毎年度、予算で定める金額の範囲内において、政令で定めるところにより、当該固定資産の価格、当該市町村等の財政の状況等を考慮して、助成交付金を交付
	電波利用技術研究開発等委託費	民間企業等 国立研究開発法人情報通信研究機構	13,939	・周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術又は高い周波数への移行を促進する技術としておおむね5年以内に開発すべき技術に関する無線設備の技術基準の策定に向けた研究開発及び電波の安全性に関する評価技術の確立に係り調査研究を委託 ・周波数標準値の設定、標準電波の発射及び標準時の通報に関する業務の委託 ・電波伝搬の観測・分析の推進及び高度化に関する業務の委託
	その他		36,200	
法務省	国選弁護士確保業務等委託費	日本司法支援センター	16,908	国選弁護士確保業務等委託
	その他		15,495	
外務省	政府開発援助経済開発等援助費	開発途上国等	176,179	政府開発援助のうちの無償資金協力（開発途上にある海外の地域の開発を主たる目的として同地域の政府等に対して行われる無償の資金供与による協力）を実施するために必要とする経費
	政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	世界エイズ・結核・マラリア対策基金等	139,931	国際機関等に対する拠出金の支払い
	国際機関分担金	国際連合等	63,655	国際機関に対する分担金の支払い
	経済協力国際機関分担金	国際連合等	26,525	国際機関に対する分担金の支払い
	政府開発援助経済協力国際機関分担金	国際連合等	11,347	国際機関に対する分担金の支払い
	その他		28,343	
財務省	アジア開発銀行特別基金拠出国庫債券	アジア開発銀行	34,343	アジア開発銀行が、低所得国向けに緩和された条件で融資及び贈与等を行うための拠出に必要な経費（「アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」（昭和41年法律第138号）第3条第2項により国債を発行）
	国際復興開発銀行地球環境基金拠出国庫債券	国際復興開発銀行	23,676	地球環境ファシリティ（GEF）が生物多様性、気候変動等の地球環境問題の解決に貢献する開発プロジェクト及び技術協力等を行うための拠出に必要な経費（「国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」（昭和27年法律第191号）第10条の2第2項により国債を発行）
	株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務）	15,147	株式会社日本政策金融公庫の国民一般向け業務の円滑な運営に資するための補給金

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
財務省	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	国際復興開発銀行	13,663	国際復興開発銀行（IBRD）が、開発途上加盟国において、途上国政府等に対する技術支援や人材育成、貧困層・社会的弱者に対するNGO等を通じた支援等を実施するための基金に対する拠出に必要な経費
	その他		16,367	
文部科学省	文化芸術振興委託費（文化振興費）	民間団体等	10,717	東アジアやASEAN諸国間での交流事業等や、外国人に対する日本語教育事業等の実施、小学校及び中学校における優れた舞台芸術の鑑賞事業等の実施、障害者による文化芸術活動の推進、文化芸術創造拠点形成事業の事務委託、生活文化の振興等の推進、伝統文化等を親子で体験できる多様な機会の創出等のための経費
	その他		55,330	
厚生労働省	原爆被爆者手当交付金	都道府県、広島市、長崎市	65,217	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第24条等に基づき、医療特別手当等各種手当の支給及び各種手当の認定事務等に要する経費の交付
	旧優生保護一時金支給等業務費交付金	独立行政法人福祉医療機構	11,842	「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律」第28条に基づき、独立行政法人福祉医療機構に造成する基金に充てるための資金を交付するため
	その他		57,670	
農林水産省	水田活用直接支払交付金	個人等	293,767	食料自給力・自給率の向上を図るため、飼料用米、麦、大豆等の戦略作物の自作化等を進めるために必要な経費に対する交付
	牛肉等関税財源畜産振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	35,280	牛肉等関税収入等を財源として肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する交付
	農畜産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	32,207	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付
	株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	16,111	株式会社日本政策金融公庫の農林水産業者向け業務及び危機対応円滑化業務の円滑な運営並びに農業改良資金、青年等就農資金及び担い手育成農地集積資金の融通を円滑にするための補給金
	甘味資源作物・国内産糖調整交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	10,473	糖価調整法に基づき独立行政法人農畜産業振興機構が甘味資源作物生産者及び国内産糖製造事業者に対し交付する交付金の一部に相当する金額を交付
	その他		39,136	
経済産業省	中小企業経営支援等対策委託費	中小企業支援機関、民間団体等	16,926	既存の支援機関では十分に解決できない経営相談に対する「総合的・先進的経営アドバイス」、事業者の相談に応じた「適切なチームの編成」及び「的確な支援機関等の紹介」等の機能を持つ常設拠点（よろず支援拠点）を全国各地に設置するとともに、専門家派遣を委託、また、支援ポータルサイト「ミラサポ」を運営し、専門家や先輩経営者と時間や場所にとらわれずに経営相談を行い、国や地方の課題やニーズに合わせた支援施策をわかりやすく提供する事業等の委託
	株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	14,390	中小企業・小規模事業者の資金繰りの円滑化を図るため、株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業者等向け融資業務及び危機対応円滑化業務の円滑な運営等に要するための補給金
	その他		37,500	
防衛省	合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金	アメリカ合衆国政府	32,874	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づく光熱水料等及び訓練移転費の支払に必要な経費
	在沖縄米海兵隊グアム移転事業費支出金	アメリカ合衆国政府	21,292	在沖縄米海兵隊のグアムへの移転事業に対する直接的な財政支出を行うために必要な経費
	診療委託費	社会保険診療報酬支払基金等	12,749	自衛官及び防衛大学校等の学生の診療を部外の病院等に委託
	その他		7,120	
その他			24,068	
合計			1,681,577	

(注) 予算の(目)ごとの支出済歳出額が概ね100億円以上のものを個別に記載している。

(4) 運営費交付金の明細

(単位：百万円)

所管	相手先	金額	支出目的
ア. 独立行政法人等			
内閣府	国民生活センター	4,177	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等
	その他	3,365	
総務省	情報通信研究機構	32,083	
	統計センター	8,532	
法務省	日本司法支援センター	15,254	
外務省	国際協力機構	150,476	
	国際交流基金	16,460	
財務省	酒類総合研究所	1,436	
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	135,260	
	科学技術振興機構	104,173	
	国立高等専門学校機構	62,567	
	理化学研究所	53,617	
	海洋研究開発機構	37,189	
	日本原子力研究開発機構	36,393	
	日本学術振興会	26,596	
	量子科学技術研究開発機構	23,863	
	日本スポーツ振興センター	17,961	
	物質・材料研究機構	13,937	
	日本学生支援機構	13,132	
	防災科学技術研究所	10,810	
	日本芸術文化振興会	10,449	
その他	38,122		
厚生労働省	国立病院機構	15,527	
	その他	40,475	
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	65,661	
	水産研究・教育機構	17,046	
	森林研究・整備機構	10,398	
	その他	23,130	
経済産業省	中小企業基盤整備機構	373,835	
	産業技術総合研究所	62,342	
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	32,283	
	日本貿易振興機構	28,022	
	その他	23,365	
国土交通省	国際観光振興機構	15,503	
	その他	30,733	
環境省	国立環境研究所	17,174	
	環境再生保全機構	7,120	
防衛省	駐留軍等労働者労務管理機構	3,270	
小計		1,581,752	
イ. 国立大学法人等			
文部科学省	東京大学	82,223	「国立大学法人法」第35条の規定において準用する「独立行政法人通則法」第46条の規定により、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額の交付等
	京都大学	56,152	
	東北大学	46,042	
	大阪大学	44,712	
	九州大学	40,601	
	筑波大学	39,688	
	北海道大学	37,049	
	名古屋大学	31,926	
	自然科学研究機構	27,040	
	広島大学	25,524	
	東京工業大学	22,012	

(単位：百万円)

所管	相手先	金額	支出目的
文部科学省	神戸大学	21,105	「国立大学法人法」第35条の規定において準用する「独立行政法人通則法」第46条の規定により、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額の交付等
	情報・システム研究機構	19,939	
	千葉大学	18,203	
	岡山大学	18,172	
	高エネルギー加速器研究機構	18,043	
	新潟大学	16,315	
	金沢大学	16,027	
	鹿児島大学	15,883	
	長崎大学	15,298	
	熊本大学	14,739	
	東京医科歯科大学	13,830	
	信州大学	13,790	
	富山大学	13,444	
	愛媛大学	12,641	
	山口大学	12,548	
	琉球大学	12,411	
	徳島大学	12,356	
	三重大学	11,634	
	群馬大学	11,477	
	人間文化研究機構	11,469	
	岐阜大学	11,149	
	山形大学	11,079	
	香川大学	10,830	
	鳥取大学	10,764	
	佐賀大学	10,764	
	弘前大学	10,702	
島根大学	10,373		
高知大学	10,199		
その他	260,426		
	小計	1,098,600	
	合計	2,680,353	

(注) 交付金の額が概ね100億円以上のものを個別に記載している。

(5) 特別会計への繰入の明細

(単位：百万円)

特別会計の名称	金額
交付税及び譲与税配付金特別会計	15,422,443
財政投融资特別会計	35,000
エネルギー対策特別会計	1,001,072
労働保険特別会計	24,590
年金特別会計	14,218,540
食料安定供給特別会計	253,058
国有林野事業債務管理特別会計	20,569
特許特別会計	17
自動車安全特別会計	96,063
東日本大震災復興特別会計	172,667
合計	31,244,023

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の資産・負債差額の増減の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
前年度末資産・負債差額	673,768	1,071,667	352,508	△ 11,195	101,162	1,025,607	2,376,419	906,584	10,259,441
本年度業務費用合計	△ 8,904	△ 127,609	△ 315,199	△ 15,974	△ 146,138	△ 3,179,347	△ 17,210,838	△ 797,570	△ 858,545
財源	8,439	146,561	315,956	16,725	126,587	3,193,593	16,661,646	818,042	857,362
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別会計からの受入	-	-	-	-	-	131	-	-	-
配賦財源	8,439	144,436	251,018	16,721	126,244	2,266,295	16,587,709	722,505	824,274
その他の財源	-	2,125	64,938	4	343	927,166	73,937	95,537	33,087
無償所管換等	105	5,426	10,855	412	△ 292	5,538	△ 4,382	35,995	72,142
資産評価差額	25,610	70,435	25,570	50	1,919	34,635	734,654	30,981	117,937
その他資産・負債差額の増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資産・負債差額	699,019	1,166,481	389,691	△ 9,979	83,239	1,080,028	2,557,499	994,034	10,448,338

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
前年度末資産・負債差額	△ 813,781,966	12,297,900	△ 4,329,802	14,083,865	3,472,514	158,133,619	667,507	10,992,123	-	△ 601,708,271
本年度業務費用合計	△ 7,767,082	△ 5,638,740	△ 31,535,868	△ 2,758,187	△ 1,944,618	△ 7,563,753	△ 422,259	△ 5,358,255	-	△ 85,648,893
財源	△ 11,759,875	5,719,760	31,553,432	2,810,061	1,988,237	7,273,044	424,824	5,627,703	-	65,782,106
租税等財源	58,441,533	-	-	-	-	-	-	-	-	58,441,533
特別会計からの受入	2,221,423	-	17	3,024	-	-	-	-	-	2,224,596
配賦財源	△ 74,051,696	5,687,607	30,822,940	2,328,774	1,890,701	6,410,205	401,939	5,561,882	-	-
その他の財源	1,628,864	32,152	730,474	478,262	97,536	862,839	22,884	65,820	-	5,115,976
無償所管換等	42,298	36,280	5,760	184,093	△ 9,876	1,360,274	△ 20	2,584,682	-	4,329,293
資産評価差額	110,509	18,044	11,321	29,304	△ 139,897	627,528	△ 5,268	54,713	-	1,748,050
その他資産・負債差額の増減	277,262	△ 3	-	-	-	-	-	-	-	277,259
本年度末資産・負債差額	△ 832,878,853	12,433,242	△ 4,295,157	14,349,139	3,366,359	159,830,713	664,782	13,900,967	-	△ 615,220,454

(2) 租税等財源の明細

(単位：百万円)

所管	内容	金額
財務省	所得税	19,170,688
	消費税	18,352,699
	法人税	10,797,110
	相続税	2,300,473
	揮発油税	2,280,815
	酒税	1,247,287
	関税	941,216
	たばこ税	873,699
	石油石炭税	638,327
	自動車重量税	388,058
	電源開発促進税	315,848
	航空機燃料税	50,801
	国際観光旅客税	44,356
	とん税	10,170
	石油ガス税	6,763
	地価税	4
	旧税	1
印紙収入	1,023,211	
合計		58,441,533

(3) 特別会計からの受入の明細

(単位：百万円)

特別会計の名称	金額
外国為替資金特別会計	1,789,283
財政投融资特別会計	432,139
エネルギー対策特別会計	0
年金特別会計	17
食料安定供給特別会計	3,024
自動車安全特別会計	131
合計	2,224,596

(4) その他の財源の明細

(単位：百万円)

所管	内容	金額
国会	国有財産貸付収入等	2,125
裁判所	雑入等	64,938
会計検査院	雑入等	4
内閣	弁償及返納金等	343
内閣府	雑納付金等	927,166
総務省	電波利用料収入等	73,937
法務省	許可及手数料等	95,537
外務省	許可及手数料等	33,087
財務省	日本銀行納付金	1,230,507
	国債整理基金収入	140,869
	貨幣回収準備資金受入等	257,487
文部科学省	弁償及返納金等	32,152
厚生労働省	弁償及返納金	727,001
	雑入等	3,473
農林水産省	日本中央競馬会納付金	323,088
	公共事業費負担金等	155,173
経済産業省	弁償及返納金等	97,536
国土交通省	公共事業費負担金	693,406
	受託調査試験及役務収入等	169,433
環境省	雑納付金等	22,884
防衛省	弁償及返納金等	65,820
合計		5,115,976

(5) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

所管	財産の無償所管換等	公共用財産の受入	実測と帳簿の差額	誤謬訂正等	前渡不動産・未渡不動産の増減	出資金等の増減	公債の増減	その他	合計
皇室費	△ 0	-	105	△ 0	-	-	-	0	105
国会	0	-	3,769	△ 3	-	-	-	1,659	5,426
裁判所	△ 20	-	96	-	39	-	-	10,739	10,855
会計検査院	△ 3	-	-	△ 0	1	-	-	414	412
内閣	△ 13	-	-	△ 246	-	-	-	△ 32	△ 292
内閣府	1,547	-	2	3,094	1,175	-	-	△ 281	5,538
総務省	△ 36	-	-	552	266	-	-	△ 5,166	△ 4,382
法務省	3,909	-	39	8,399	7,461	-	-	16,185	35,995
外務省	0	-	-	904	-	67,310	3,188	739	72,142
財務省	104,150	-	17	22	△ 16,947	△ 63,578	△ 3,533	22,167	42,298
文部科学省	2,419	-	-	150	-	-	-	33,711	36,280
厚生労働省	219	-	26	162	1,099	△ 3,464	-	7,715	5,760
農林水産省	142,200	7,519	-	△ 28	73	△ 68	-	34,397	184,093
経済産業省	△ 14,010	-	-	-	13	△ 200	-	4,321	△ 9,876
国土交通省	370,261	1,274,015	-	△ 279,897	△ 12,970	-	-	8,864	1,360,274
環境省	442	-	-	△ 338	0	-	-	△ 124	△ 20
防衛省	△ 31,711	-	484	2,601,154	56	-	-	14,699	2,584,682
相殺消去	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	579,354	1,281,534	4,542	2,333,925	△ 19,730	-	△ 344	150,011	4,329,293

(6) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
満期保有目的以外の有価証券	3,029	△ 3,292	△ 262	
(市場価格のあるもの)	4,194	△ 4,491	△ 296	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 1,165	1,199	33	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
たな卸資産	-	13,113	13,113	
土地	-	13,113	13,113	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
その他の債権等	-	10,097	10,097	
不動産信託の受益権	-	10,097	10,097	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産	-	492,372	492,372	
国有財産(公共用財産を除く)	-	492,423	492,423	
行政財産	-	419,110	419,110	
土地	-	409,264	409,264	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	9,846	9,846	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	73,313	73,313	
土地	-	73,040	73,040	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	272	272	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
物品	-	△ 51	△ 51	
美術品	-	△ 51	△ 51	物品管理簿の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産	-	△ 913	△ 913	
国有財産	-	△ 913	△ 913	
行政財産	-	△ 914	△ 914	
地上権等	-	△ 549	△ 549	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
著作権及び特許権等	-	△ 365	△ 365	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	0	0	
地上権等	-	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
著作権及び特許権等	-	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 12,626,826	13,942,763	1,315,936	
(市場価格のあるもの)	704,207	14,305	718,512	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 13,331,033	13,928,457	597,423	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
国債整理基金	-	622	622	時価評価に伴う評価差額
公債	-	△ 82,915	△ 82,915	物価連動国債の物価変動による元金の増減に伴う評価差額
合計	△ 12,623,796	14,371,847	1,748,050	

(7) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

所管	区分	相手先	金額
財務省	国税収納金整理資金の増減		354,159
	貨幣回収準備資金の増減		△ 35,473
	発行済貨幣額の増減	貨幣保有者	△ 41,422
	歳入外債権		△ 0
その他			△ 3
合計			277,259

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の区分別収支の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
租税等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配賦財源	8,439	144,436	251,018	16,721	126,244	2,266,295	16,587,709	722,505	824,274
特別会計からの受入	-	-	-	-	-	131	-	-	-
その他の収入	-	2,132	65,950	4	298	931,568	73,507	96,441	33,368
前年度剰余金受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源合計	8,439	146,568	316,968	16,725	126,542	3,197,995	16,661,216	818,946	857,643
人件費	-	△ 80,269	△ 261,095	△ 13,868	△ 22,492	△ 163,635	△ 53,300	△ 502,180	△ 90,675
恩給給付費	-	-	-	-	-	-	△ 191,006	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	△ 364,008	△ 65,244	△ 1,420	△ 3,969
委託費等	-	△ 125	△ 189	△ 7	△ 60,115	△ 82,904	△ 162,465	△ 32,404	△ 442,793
運営費交付金	-	-	-	-	-	△ 7,543	△ 40,615	△ 15,254	△ 166,936
特別会計への繰入	-	-	-	-	-	△ 2,351,264	△ 16,032,440	-	-
貸付けによる支出	-	-	△ 4,214	-	-	△ 543	-	-	△ 16
出資による支出	-	-	-	-	-	△ 3,600	-	-	-
庁費等の支出	-	△ 23,096	△ 25,552	△ 2,368	△ 39,158	△ 175,779	△ 114,117	△ 127,286	△ 114,652
その他の支出	△ 6,375	△ 17,442	△ 13,195	△ 474	△ 3,893	△ 24,836	△ 1,856	△ 94,409	△ 31,649
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 6,375	△ 120,934	△ 304,246	△ 16,719	△ 125,658	△ 3,174,116	△ 16,661,048	△ 772,955	△ 850,692
施設整備支出合計	△ 2,041	△ 12,866	△ 12,214	△ 6	△ 866	△ 17,278	△ 168	△ 42,586	△ 3,686
業務支出合計	△ 8,416	△ 133,801	△ 316,460	△ 16,725	△ 126,525	△ 3,191,394	△ 16,661,216	△ 815,541	△ 854,379
業務収支	22	12,767	507	-	17	6,601	-	3,405	3,264
公債の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リース・PFI債務の返済による支出	△ 22	△ 12,376	△ 507	-	△ 17	△ 6,368	-	△ 2,360	△ 2,705
利息の支払額	-	△ 391	-	-	-	△ 232	-	△ 1,044	△ 558
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務収支	△ 22	△ 12,767	△ 507	-	△ 17	△ 6,601	-	△ 3,405	△ 3,264
本年度収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度繰入繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	3	52,812	-	-	15	-	1,174,005	-
本年度末現金・預金残高	-	3	52,812	-	-	15	-	1,174,005	-

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
租税等収入	58,441,533	-	-	-	-	-	-	-	-	58,441,533
配賦財源	△ 74,051,696	5,687,607	30,822,940	2,328,774	1,890,701	6,410,205	401,939	5,561,882	-	-
特別会計からの受入	2,224,039	-	17	7,977	-	-	-	-	-	2,232,166
その他の収入	1,624,717	32,139	708,720	488,749	101,460	933,081	23,051	68,911	-	5,184,103
前年度剰余金受入	6,722,721	-	-	-	-	-	-	-	-	6,722,721
財源合計	△ 5,038,684	5,719,746	31,531,677	2,825,502	1,992,161	7,343,286	424,990	5,630,794	-	72,580,524
人件費	△ 699,572	△ 102,898	△ 226,699	△ 201,405	△ 61,383	△ 335,506	△ 18,812	△ 2,255,799	-	△ 5,089,596
恩給給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 191,006
補助金等	△ 68,837	△ 3,555,916	△ 18,769,609	△ 1,339,708	△ 570,826	△ 3,425,134	△ 140,446	△ 143,170	-	△ 28,448,294
委託費等	△ 45,179	△ 66,048	△ 134,730	△ 427,502	△ 68,817	△ 6,660	△ 17,875	△ 74,037	-	△ 1,621,858
運営費交付金	△ 1,436	△ 1,682,675	△ 56,003	△ 116,236	△ 519,849	△ 46,236	△ 24,294	△ 3,270	-	△ 2,680,353
特別会計への繰入	△ 207,667	△ 108,745	△ 11,937,493	△ 273,628	△ 699,647	△ 64,876	△ 179,437	-	-	△ 31,855,200
貸付けによる支出	-	△ 102,933	△ 1,077	-	-	△ 13,402	-	-	-	△ 122,186
出資による支出	△ 181,229	-	△ 3,464	△ 13,732	△ 51,252	△ 10,424	△ 4,200	-	-	△ 267,901
庁費等の支出	△ 227,701	△ 58,018	△ 112,140	△ 144,145	△ 16,188	△ 305,599	△ 29,708	△ 2,154,367	-	△ 3,669,880
その他の支出	△ 20,673	△ 30,909	△ 287,466	△ 11,244	△ 3,946	△ 15,012	△ 1,018	△ 72,633	-	△ 637,037
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,452,298	△ 5,708,146	△ 31,528,683	△ 2,527,604	△ 1,991,910	△ 4,222,854	△ 415,794	△ 4,703,278	-	△ 74,583,316
施設整備支出合計	△ 9,239	△ 10,883	△ 2,994	△ 294,777	△ 251	△ 3,110,418	△ 9,196	△ 927,516	-	△ 4,456,992
業務支出合計	△ 1,461,537	△ 5,719,030	△ 31,531,677	△ 2,822,381	△ 1,992,161	△ 7,333,272	△ 424,990	△ 5,630,794	-	△ 79,040,309
業務収支	△ 6,500,221	716	-	3,120	-	10,013	-	-	-	△ 6,459,784
公債の発行による収入	36,581,851	-	-	-	-	-	-	-	-	36,581,851
公債の償還による支出	△ 14,301,903	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 14,301,903
借入金の返済による支出	△ 356,216	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 356,216
リース・PFI債務の返済による支出	-	△ 709	-	△ 2,664	-	△ 9,460	-	-	-	△ 37,193
利息の支払額	△ 7,596,069	△ 6	-	△ 456	-	△ 553	-	-	-	△ 7,599,312
公債事務取扱に係る支出	△ 31,532	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 31,532
財務収支	14,296,130	△ 716	-	△ 3,120	-	△ 10,013	-	-	-	14,255,693
本年度収支	7,795,908	-	-	-	-	-	-	-	-	7,795,908
翌年度歳入繰入	7,795,908	-	-	-	-	-	-	-	-	7,795,908
資金本年度末残高	1,875,837	-	-	-	-	-	-	5,849	-	1,881,686
その他歳計外現金・預金本年度末残高	3,488	676	2	106	-	2,567	-	1,526	-	1,235,204
本年度末現金・預金残高	9,675,234	676	2	106	-	2,567	-	7,375	-	10,912,799

(2) 租税等収入の明細

(単位：百万円)

所管	内容	金額
財務省	所得税	19,170,688
	消費税	18,352,699
	法人税	10,797,110
	相続税	2,300,473
	揮発油税	2,280,815
	酒税	1,247,287
	関税	941,216
	たばこ税	873,699
	石油石炭税	638,327
	自動車重量税	388,058
	電源開発促進税	315,848
	航空機燃料税	50,801
	国際観光旅客税	44,356
	とん税	10,170
	石油ガス税	6,763
	地価税	4
	旧税	1
	印紙収入	1,023,211
	合計	58,441,533

(3) 特別会計からの受入の明細

(単位：百万円)

特別会計の名称	金額
外国為替資金特別会計	1,789,283
財政投融资特別会計	432,139
エネルギー対策特別会計	0
年金特別会計	17
食料安定供給特別会計	7,977
自動車安全特別会計	2,747
合計	2,232,166

(4) その他の収入の明細

(単位：百万円)

所管	内容	金額
国会	国有財産貸付収入等	2,132
裁判所	雑入等	65,950
会計検査院	雑入等	4
内閣	弁償及返納金等	298
内閣府	雑納付金等	931,568
総務省	電波利用料収入等	73,507
法務省	許可及手数料等	96,441
外務省	許可及手数料等	33,368
財務省	日本銀行納付金	1,230,507
	貨幣回収準備資金受入等	394,210
文部科学省	弁償及返納金等	32,139
厚生労働省	弁償及返納金	701,823
	貸付金等回収金収入等	6,896
農林水産省	日本中央競馬会納付金	323,088
	公共事業費負担金等	165,660
経済産業省	弁償及返納金等	101,460
国土交通省	公共事業費負担金	693,795
	受託調査試験及役務収入等	239,285
環境省	雑納付金等	23,051
防衛省	弁償及返納金等	68,911
合計		5,184,103

(5) 特別会計への繰入の明細

(単位：百万円)

特別会計の名称	金額
交付税及び譲与税配付金特別会計	△ 16,082,639
財政投融资特別会計	△ 35,000
エネルギー対策特別会計	△ 1,001,072
労働保険特別会計	△ 24,580
年金特別会計	△ 14,169,531
食料安定供給特別会計	△ 253,058
国有林野事業債務管理特別会計	△ 20,569
特許特別会計	△ 17
自動車安全特別会計	△ 96,063
東日本大震災復興特別会計	△ 172,667
合計	△ 31,855,200

(6) 資金の明細

(単位：百万円)

所管	資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財務省	国税収納金整理資金	1,322,703	76,143,942	76,081,220	1,385,425
	貨幣回収準備資金	528,933	154,304	192,825	490,412
防衛省	特別調達資金	6,518	18,711	19,380	5,849
合計		1,858,154	76,316,957	76,293,425	1,881,686

(7) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

所管	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
国会	-	3	-	3
裁判所	58,165	449,107	454,461	52,812
内閣府	63	72	120	15
法務省	1,091,057	342,012	259,064	1,174,005
財務省	2,549	8,364	7,426	3,488
文部科学省	642	726	693	676
厚生労働省	2	0	0	2
農林水産省	58	257	210	106
国土交通省	1,930	1,995	1,358	2,567
防衛省	1,903	1,851	2,228	1,526
合計	1,156,374	804,392	725,562	1,235,204

参考情報

1 令和元年度一般会計歳入歳出決算の概要

(1) 一般会計歳入歳出決算

(単位：百万円)

歳入決算		歳出決算 (主要経費別分類)	
収納済歳入額	109,162,375	支出済歳出額	101,366,467
租税及印紙収入	58,441,533	社会保障関係費	33,500,671
官業益金及官業収入	51,256	文教及び科学振興費	5,910,542
政府資産整理収入	226,385	国債費	22,285,721
雑収入	7,138,627	恩給関係費	202,177
公債金	36,581,851	地方交付税交付金	15,564,169
前年度剰余金受入	6,722,721	地方特例交付金	468,270
		防衛関係費	5,626,631
		公共事業関係費	7,609,616
		経済協力費	653,305
		中小企業対策費	779,238
		エネルギー対策費	1,048,610
		食料安定供給関係費	1,121,263
		その他の事項経費	6,596,248

(注) 百万円未満を切捨。

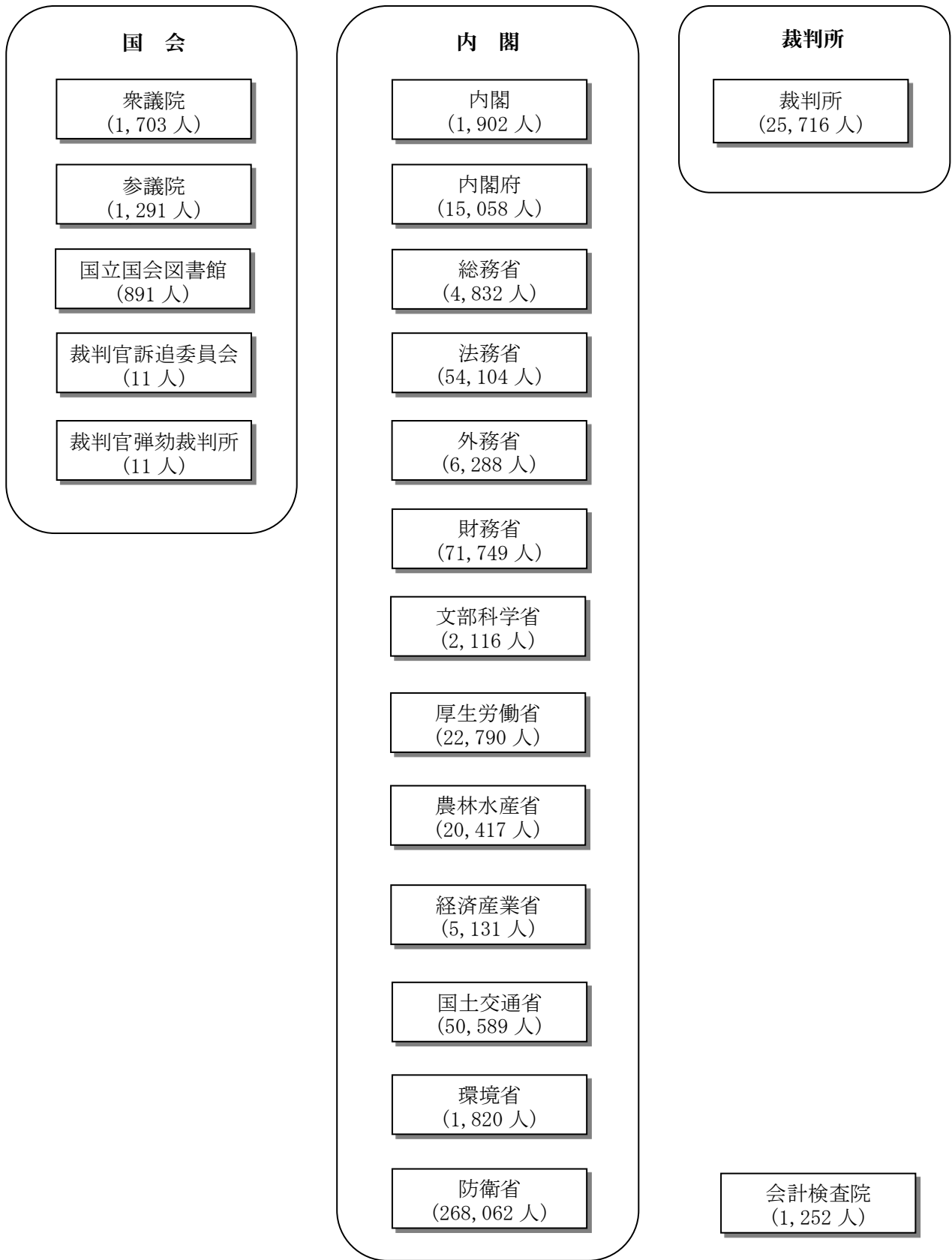
(2) 一般会計主管別歳入所管別歳出決算

(単位：百万円)

歳入決算 (収納済歳入額)		歳出決算 (支出済歳出額)	
国会	2,132	皇室費	8,439
裁判所	65,950	国会	146,568
会計検査院	4	裁判所	316,968
内閣	298	会計検査院	16,725
内閣府	931,700	内閣	126,542
総務省	73,507	内閣府	3,197,995
法務省	96,441	総務省	16,661,216
外務省	33,368	法務省	818,946
財務省	105,594,864	外務省	857,643
文部科学省	32,139	財務省	23,747,259
厚生労働省	708,737	文部科学省	5,719,746
農林水産省	496,727	厚生労働省	31,531,677
経済産業省	101,460	農林水産省	2,825,502
国土交通省	933,081	経済産業省	1,992,161
環境省	23,051	国土交通省	7,343,286
防衛省	68,911	環境省	424,990
合計	109,162,375	防衛省	5,630,794
		合計	101,366,467

(注) 百万円未満を切捨。

2 国（一般会計）の組織及び定員（合計：555,733人）



(注1) 令和元年度当初予算定員を記載している。

(注2) 復興庁については、一般会計の予算定員は措置されていない。

3 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

(1) 会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・ 会計年度末の公債残高	858 兆 1,052 億円
・ 当該年度に発行した公債額	36 兆 5,818 億円
・ 当該年度の利払費	6 兆 1,381 億円

(2) (1)の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分した場合の各省庁の負担と考えられる会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

	会計年度末の公債残高のうち各省配分額	当該年度に発行した公債額のうち各省配分額	当該年度利払費のうち各省配分額
皇室費	1,126億円	76億円	7億円
国会	23,363億円	1,093億円	166億円
裁判所	53,349億円	2,264億円	381億円
会計検査院	2,779億円	115億円	19億円
内閣	17,201億円	963億円	122億円
内閣府	164,508億円	14,706億円	1,148億円
復興庁	5,256億円	-	38億円
総務省	361,902億円	6,461億円	2,623億円
法務省	120,041億円	5,903億円	856億円
外務省	138,557億円	5,938億円	992億円
財務省	510,037億円	12,937億円	3,678億円
文部科学省	1,051,404億円	42,929億円	7,531億円
厚生労働省	2,793,301億円	130,662億円	19,958億円
農林水産省	638,289億円	20,951億円	4,582億円
経済産業省	148,457億円	10,933億円	1,045億円
国土交通省	1,679,317億円	68,449億円	11,998億円
環境省	67,958億円	2,409億円	487億円
防衛省	804,200億円	39,021億円	5,741億円
計	8,581,052億円	365,818億円	61,381億円

(注) 単位未満の端数を切り捨てとしているため、合計が合致しない場合がある。